

17 基地問題の沿革 (平成15年1月から平成19年12月まで)

平成15年(2003年)

- H15. 1. 11 旧那覇飛行場用地問題解決地主会が臨時総会を開き、所有権回復や個人補償にこだわらないことを確認、解決策を執行部に一任することを決めた。
1. 14 橋本外務省沖縄大使が、離任会見で、米軍関係者の事件・事故への取り組みを説明した中で、在沖米軍関係者一人当たりの犯罪発生率は沖縄県民よりも低いと発言した。
1. 17 米国製ポリ塩化ビフェニール(PCB)含有物資約23トンが、横田飛行場から空路にて米国に搬出された。
1. 18 米海軍所属のP3C哨戒機が、普天間飛行場でタッチ・アンド・ゴー訓練を行った際、墜落位置通報装置を同飛行場内滑走路そばの芝生に落下させた。
1. 23 第4回「那覇港湾施設移設に関する協議会」が開かれ、防衛施設庁が那覇港湾代替施設の位置及び形状案を提示、県、那覇市及び浦添市がこれを了承した。
外務省が、在日米軍施設内で環境汚染が発生した場合の調査や立入視察の手続きを規定した、1973年の日米合同委員会合意を公表した。
1. 28 「代替施設建設協議会」が設置され、第1回会合が開催された。
那覇防衛施設局長は、平成15年9月2日で使用期限が切れる嘉手納飛行場の一部土地について、県収用委員会に、駐留軍用地特措法に基づく使用の裁決を申請した。
1. 31 旧軍飛行場用地問題県・市町村連絡調整会議が発足し、関係5市町村と県が参加して初会合を開き、県と市町村が連携を強化して早期解決を目指すことを確認した。
2. 5 那覇港湾施設構内で、日本人の警備員が2月1日午後、ライフルをドラム缶に向け誤射していたことが判明した。
2. 12 自民党有志の議員連盟「日米地位協定の改定を実現し日米の真のパートナーシップを実現する会」は、党本部で第4回勉強会を開き、渉外知事会との意見交換を行った。
「跡地関係市町村連絡・調整会議」(第2回)が開催され、普天間飛行場跡地利用の促進に関する取組や、返還予定のキャンプ桑江北側地区や読谷補助飛行場など、8市町村、14施設の跡地利用の促進に向けた取組や課題等について協議がなされた。
2. 13 第18航空団は、新たに第718航空機整備中隊(兵員450人)を1月29日付けて設立したと発表した。
2. 20 公明党に「『日米地位協定』検討プロジェクト」が設立された。
2. 21 在沖米海兵隊は、キャンプ・シュワブ内レンジ10で平成14年7月から中止していたM2重機関銃(50口径)の実弾射撃演習を実施した。
2. 27 伊江島補助飛行場で、パラシュート降下訓練を行っていた米陸軍特殊部隊の兵士が、フェンス外に降下した。
2. 28 伊江島補助飛行場でのパラシュート訓練の際、米兵がフェンス外に降下した件で、島袋伊江村長と内間村議会議長は那覇防衛施設局を訪ね、抗議するとともに、米軍の安全管理徹底を要請した。
ベーカー駐日米国大使は、那覇市内で開かれた講演で、「米国政府は日米地位協定の改定を望んでいない」と発言した。
3. 1 稲嶺知事は、那覇市内でベーカー駐日米国大使と会談、「アメリカは(日米地位協定)改定を望んでいない」との同大使の発言に対し、稲嶺知事は抜本的な見直しを求める県の立場を説明したが、同大使は発言を撤回しなかった。
3. 7 在沖米海兵隊は、平成14年10月から中止していた伊江島補助飛行場でのパラシュートによる物資投下訓練を実施した。
3. 9 米国製ポリ塩化ビフェニール(PCB)含有物資約24トンが、横田飛行場から空路にて米国に搬出された。
3. 18 ブッシュ米大統領は、イラクのフセイン大統領の48時間以内の国外への撤去を求め、これが受け入れられない場合は、軍事的対立を引き起こす旨の声明を発表した。
第18航空団は、F15戦闘機部隊とともに最大800人規模の兵員が中東地域に派遣されていることを明らかにした。
3. 19 ブッシュ米大統領がイラク攻撃の最後通告をしたことに対し、稲嶺知事は、ベッツ在沖米国総領事に対し、米国が最後まで外交努力を続け平和的解決を求めるよう求めた。
3. 20 (米国3月19日)米国がイラクに対し、空爆を開始した。
小泉首相は、米軍などのイラク攻撃開始を受け緊急の記者会見を行い、米国の武力行使を理解し支持すると表明した。
米軍が平成7年から平成8年にかけて鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾を誤射したことについて、文部科学省は、同島や久米島周辺で過去5年間実施した環境調査を打ち切ることを県に伝えた。
3. 31 SACOで返還が合意された北谷町のキャンプ桑江について、北側部分(約38.4ヘクタール)が返還された。
4. 5 県内の基地内大学に通う日本人を含む民間人学生に対し、米軍が基地への立ち入りを許可する通行証を発行せず、学生の受講に支障が出ているとの報道がなされた。
4. 9 県内の基地内大学に通う日本人学生に対する通行証が発行されていないことについて、米軍は「他の在沖米軍基地で同様の授業が受講可能になった」と発表した。
4. 17 稲嶺知事は、基地視察のため来県したヘイギー海兵隊総司令官と基地問題で意見交換し、日米地位協定改正や名護市のキャンプ・シュワブ内レンジ10の重機関銃訓練見直しなど、訓練移転を含む米軍基地の整理・縮小を訴えた。
キャンプ・シュワブ水域で水陸両用車1台が沈没した。
4. 26 在沖米海兵隊のCH46ヘリコプター6機とKC130空中給油機1機が、給油のため県管理の宮古空港を使用した。
4. 29 日本青年会議所が主催する「『新・戦後』フォーラム in 沖縄」が宜野湾市内で開かれ、「日米地位協定の見直しを、解決すべき最優先課題として取り組む」という内容の沖縄宣言を発表、翌30日、日本青年会議所の副会頭と、沖縄地区協議会会長らが稲嶺知事を訪れ、フォーラムで採択した沖縄宣言に沿って、日米地位協定の見直しに向けた全国的な取り組みや具体的な行動を起こすことを報告した。
5. 2 県、政府、在沖米軍による第24回三者連絡協議会が開かれ、米軍士官を対象にした外務省の「在日米軍オリエンテーション・プログラム」、英語教育プログラムの拡大、環境問題や米軍関係者の事件・事故の再発防止策が議題となった。

- H15. 5. 7 沖縄近海の東シナ海において、米軍による水中爆破訓練が実施された。
5. 9 那覇空港に着陸した航空自衛隊の F4戦闘機の前脚のボルトが脱落、約6分間滑走路を閉鎖して捜索したところ、誘導路内で発見された。
5. 13 嘉手納飛行場所属の HH60救難ヘリコプター1機が、渡名喜島の急患用ヘリポートに緊急着陸、救助に向かった同飛行場所属の同型ヘリコプター1機が、神山島に緊急着陸した。
5. 15 自民党「日米地位協定の改正を実現し日米の真のパートナーシップを確立する会」の総会で、日米地位協定改定案が決定された。
5. 20 伊江島補助飛行場で、パラシュート降下訓練中の陸軍兵5人が提供施設外に降下し、葉たばこ畑に若干の被害を与えた。
5. 22 普天間飛行場所属の KC130空中給油機1機と CH46ヘリコプター6機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
5. 23 渡名喜村議会上原議長と比嘉村長らは、県と那覇防衛施設局に、嘉手納飛行場所属の HH60救難ヘリコプター2機が同村の急患用ヘリポートなどに緊急着陸したことに抗議するとともに、原因究明と再発防止策、事件・事故の迅速な通報などを要請した。
5. 27 米軍が平成7年から平成8年にかけて、鳥島射撃場で劣化ウラン弾を誤射したことについて、国は久米島町で住民説明会を開催、これまで実施してきた米軍鳥島射撃場における劣化ウラン含有弾誤使用問題に係る環境調査は行わないことを報告した。
5. 28 第11回協力ワーキング・チーム会合が開催され、米軍のゲートチェックや生活指導巡回など、引き続き、事件・事故防止のための取り組みを継続することが確認された。
5. 29 米紙ロサンゼルス・タイムスは複数の米高官の話として、米国防総省が沖縄に駐留する約2万人の海兵隊のうち約1万5千人を撤退、オーストラリアに移転させるなど、日韓両国を中心にアジアに駐留する米軍を再配置する計画の策定を進めていると報じた。
5. 30 米国防総省は、在沖米海兵隊の大半の兵力撤退を検討しているとの報道に係る県の照会に対し、「米国は沖縄から米海兵隊を撤退させるということも考慮している」と回答した。
6. 1 嘉手納町の「道の駅かでな」の駐車場で、ライフル銃を携帯した憲兵隊員がビデオ撮影等を行ったとの報道があり、米軍は、交通上の安全のため、公用車両を「道の駅かでな」の駐車場に駐車したと発表した。
6. 3 稲嶺知事は記者会見で、「日米地位協定の抜本的見直しに関する全国行動プラン」を発表した。
6. 6 武力攻撃事態対処法など有事関連法が、参議院本会議で賛成多数により可決、成立した。稲嶺知事は、成立前の定例記者懇談会で、「十分な議論を尽くさないうちに成立することは大変残念だ」と述べた。
6. 9 三連協の宮城会長(嘉手納町長)らは記者会見で、下地衆議院議員が提案している普天間飛行場の嘉手納飛行場への統合案に反対する声明を発表した。
6. 16 5月25日、キャンプ・ハンセン所属の海兵隊員が、沖縄県内北部において女性に対し暴行を加えた上、性的暴力を加え傷害を負わせた。
政府は日米合同委員会で、県警が強姦致傷容疑で逮捕状を取った在沖米海兵隊員について、起訴前の身柄引き渡しを米側に要請した。
6. 18 伊波宜野湾市長は、市議会で、比嘉前市長が条件付きで認めた、キャンプ桑江にある海軍病院のキャンプ瑞慶覧宜野湾市区への移設について「容認できない」と答弁した。
日米合同委員会で、米側は、県警が強姦致傷の疑いで逮捕状を取った在沖米海兵隊員について、起訴前の身柄引き渡しに同意すると回答、これを受け県警は同日、同容疑者を逮捕した。
6. 27 航空自衛隊那覇ヘリコプター隊所属の CH47ヘリコプターが、故障のため久米島空港に緊急着陸した。
6. 29 名護市の21世紀の森公園のサッカー・ラグビー場に、けが人搬送のため米軍ヘリ1機が着陸した
7. 3 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会において、日米地位協定の見直しを含む「沖縄県民に対する米軍人等の犯罪の防止に関する決議」がなされた。県は、「政府におかれては決議を踏まえ、県民の生命・財産・人権が守られるよう、米軍人等の事件・事故の根絶に、より一層努力して頂くとともに、日米地位協定の抜本的見直しに積極的に取り組んで頂くことを強く望む」との知事コメントを発表した。
伊波宜野湾市長が米海軍病院の同市区への移設反対を表明したが、那覇防衛施設局は、「2000年に宜野湾市から文書で正式に受け入れ表明を得ている」として、同市への移設を進める考えを示した。
7. 16 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会において、「沖縄県民に対する米軍人等の犯罪の防止に関する決議」として「日米地位協定の見直しをも早急に検討」することを決議した。
7. 17 全国知事会議で「日米地位協定の抜本的見直し」が決議された。
7. 18 旧軍飛行場用地問題調査検討委員会が発足し、平成16年2月までに報告書をまとめるため、具体的な作業を始めた。初会合では委員長に琉球大の仲地博教授を選出した。
7. 26 イラク復興支援特別措置法が、参議院本会議で与党三党の賛成多数で可決、成立した。
7. 30 日米合同委員会は、浦添ふ頭地区に移設される那覇港湾施設代替施設の位置と形状を正式に合意した。
全国都道府県議会議長会は定例総会で、政府への平成16年度施策要望として、日米地位協定の抜本的見直しを含む基地対策4項目を決議した。
7. 31 仲宗根沖縄市長は、SACOで合意された、嘉手納飛行場における海軍航空機及びMC130航空機の運用の移転について、嘉手納飛行場内の嘉手納町部分にある海軍航空機の駐機場を、同飛行場内の沖縄市側に移設することに同意した。
全国地方議員交流会が、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を全国の都道府県議会や市区町村議会が採択する活動を進める決議を可決した。
8. 4 県は、在沖米海兵隊に対し、キャンプ・コートニーの環境影響調査のための基地内への立入申請を行った。
8. 5 沖縄市は、緊急時に消防車や救急車両の嘉手納飛行場内の通行を可能とする協定を、米軍と締結した。
8. 8 システムの電気機器へ電力を供給する装置に不具合が生じたため嘉手納ラブコンが故障し、那覇空港を離着陸する民間機に欠航や遅延などの影響が出た。

- H15. 8. 8 航空自衛隊知念分屯基地で、油漏れ事故が発生した。
8. 12 旧軍飛行場用地問題解決促進協議会が財務省と内閣府に対し、公益に役立つ形での補償解決策を要請した。両府省ともこの考えに理解を示し、協力を約束した。
在沖米海兵隊は、県が8月4日に行った、キャンプ・コートニーへの環境影響調査のための立入申請について、「当該申請に回答する権限は、日米合同委員会による。」と回答した。
8. 13 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機が、離陸直後、滑走路上に訓練用照明弾(フレア)を落下させた。
旧軍飛行場用地の問題解決を図るため、伊江村旧飛行場用地問題解決地主会が設立された。
8. 15 使用済となっていた全てのPCB含有物質(沖縄保管分を含む)約1,123トンが、海路にて米国に搬出された。
8. 20 第18航空団は、嘉手納飛行場所属のF15戦闘機が滑走路上に訓練用照明弾(フレア)を落下させた事故は電気系統の構成部分の不具合が原因と発表した。
8. 22 那覇港湾施設移設受入に関する協議会(第6回)、那覇港湾施設移設に関する協議会(第5回)、県都那覇市の振興に関する協議会(第4回)が開催された。
8. 28 横田基地の第5空軍は、同基地の第374航空医療搬送中隊が解散し、第18航空団に航空医療搬送中隊が新設されると発表した。
8. 29 ハワイを訪問中の稲嶺知事は、ファーゴ太平洋軍総司令官を表敬訪問、その際、第18航空医療搬送中隊の新設について、県民の基地負担の増加につながらないように、配慮を求めた。
自治労が、日米地位協定の抜本改正を求める特別決議を可決した。
8. 31 沖縄市内の廃品回収資材置き場で、航空自衛隊員が持ち込んだ砲弾のようなものが爆発し、自衛隊員が死亡した。
9. 1 キャンプ・コートニーのクレー射撃による鉛汚染について、県は、環境調査のための日米合同委員会あて立ち入り許可申請を、外務省沖縄事務所に提出した。
9. 3 在日米軍は、韓国の米空軍オサン基地の滑走路改修工事に伴い、同基地で運用されているU2偵察機を嘉手納飛行場へ約60日間移駐させると発表した。
9. 4 北谷町、嘉手納町、読谷村でつくる比謝川行政事務組合は、緊急時に消防車や救急車両の嘉手納飛行場内の通行を可能とする協定を、米軍と締結した。
9. 8 国頭地区消防組合管理者は、緊急時に消防車や救急車両の奥間レストセンター内の通行を可能とする協定を、米軍と締結した。
9. 16 稲嶺知事は、アロヨ・フィリピン大統領とフィリピンで会談し、外交・防衛問題は、国の専権事項であるため、非公式で基地の整理縮小、兵力削減、訓練の県外移転などの沖縄の米軍基地問題について、現状を説明した。
9. 18 海上自衛隊が、SH60K次期哨戒ヘリコプターに搭載を予定している対艦ミサイルの発射試験を、平成15年12月上旬に鳥島射撃場(久米島町)で実施する予定との報道がなされた。
9. 20 自民党総裁選で小泉氏が再選、9月22日に新しい内閣が発足した。川口外務大臣、石破防衛庁長官は留任、沖縄担当大臣に茂木敏充氏が就任した。
9. 24 陸軍貯油施設(金武湾タンクファーム)において、航空機燃料の荷揚げ作業中、パイプのパッキンが破損しバルブから航空機燃料JP5約30ガロン(約100リットル)が流出した。
10. 8 沖縄振興特別措置法に規定された特定振興駐留軍用地跡地(特定跡地)として、「キャンプ桑江北側地区等」が初めて指定された。
那覇防衛施設局は、県に、鳥島射撃場で計画されている海上自衛隊ヘリコプターによるミサイル発射試験について、平成15年12月中に実施予定であることや、実施にあたっては、所有者である久米島町の使用承諾が必要であることなどを説明した。
10. 14 米海軍が、クジラやイルカなど海洋ほ乳類に悪影響を及ぼすと指摘されている潜水艦探知の新型低周波ソナー(音波探知機)について、日本周辺海域に限り使用することで、米国の環境保護団体と合意したことが明らかになったとの報道がなされた。
10. 16 政府が本年度の世界自然遺産国内候補地として選定しながら、世界遺産事務局への推薦作業には漏れた「琉球諸島」は、本島北部の北部訓練場が返還されない限り、推薦されないことが分かったとの報道がなされた。
10. 17 稲嶺知事は定例記者懇談会で、北部訓練場の存在が世界自然遺産推薦の障害となっていることに対し、「大変残念、登録に向けて環境整備を整えていきたい」と述べた。
10. 28 全国都道府県議会議長会で、日米地位協定の見直しに関する特別決議がなされた。
10. 29 在沖海兵隊は、第三海兵遠征軍及び在日海兵隊基地に所属する隊員の任務期間を、家族同伴で36カ月、単身赴任で24カ月に変更する方針を決定したことを発表した。
10. 31 稲嶺知事は定例記者懇談会で、米海軍が低周波ソナーを日本近海に限定して使用することについて「県として容認できない、米国側に直接説明を求める」と述べた。
11. 4 航空自衛隊のF4戦闘機が、着陸後、滑走路を走行中に油圧系統の不具合のため滑走路上で停止、那覇空港は28分間閉鎖された。
11. 13 那覇防衛施設局は、平成15年3月末に返還されたキャンプ桑江北側の土壌調査で、基準値を超える特定有害物質を含む土壌やPCBが使用されている疑いのある安定器などが発見されたことを、県に報告した。
11. 16 稲嶺知事は、ラムズフェルド米国防長官が来県した際、沖縄の米軍基地問題の解決促進を要望するとともに、沖縄の米軍基地問題について思い切った変革を望んでいることを申し入れた。
11. 17 那覇防衛施設局は、辺野古沖での普天間飛行場代替施設建設に係る現地技術調査実施のため、公共用財産使用協議書を県に提出した。
11. 19 日本政府は、「キャンプ・ハンセン内レンジ16にある射撃用建物、突破訓練施設及び屋外射場のうち、射撃用建物及びそれに附帯する突破訓練施設については、その損耗により代替施設を建設する必要がある、この機会に、陸軍がキャンプ・ハンセン及びキャンプ・シュワブで分散実施している訓練を効率的・効果的に実施しうるようになるため、レンジ4に、米国予算により、陸軍複合射撃訓練場を建設する」との米軍の回答を公表した。
11. 20 那覇防衛施設局は、恩納村に対し、「航空自衛隊恩納分屯基地に保管しているPCBを含む汚泥を、同基地内に処理施設を設置し処理することとしたい。」との依頼文書を提出した。

- H15. 11. 21 「跡地関係市町村連絡・調整会議」（第3回）が開催され、特定跡地指定や平成15年度内閣府関連予算等が報告された。また、普天間飛行場跡地利用基本方針やその他跡地の取組状況が報告されるとともに、埋蔵文化財発掘に係る補助基準の策定、公共用地の先行取得等の課題について協議がなされた。
11. 25 ブッシュ米大統領は、「全世界規模での軍事態勢の見直し」に関する声明を発表した。大統領はこれの中で、ならず者国家、グローバルなテロ、大量破壊兵器の拡散といった新たな脅威に対応するためグローバルな軍事態勢を再編することが課題となっていると述べ、米国は、議会や同盟国と海外における米軍の態勢見直しに関する協議を強化している。
11. 26 キャンプ・ハンセン内レンジ4に都市型戦闘訓練施設を建設する米軍の計画について、県は「基地の固定化や訓練過密化による基地負担増大につながるものが懸念され、建設に反対する」との知事コメントを発表した。
12. 1 首相官邸で行われた全国知事会において、比嘉副知事から小泉総理大臣や各大臣に対し、この機会に沖縄の米軍基地の整理縮小の大幅な変革に向けて、米国政府と積極的に協議するよう申し入れた。
12. 3 県は、県議会でも、海上自衛隊が次期哨戒ヘリ SH60K に搭載を予定している対艦ミサイルの発射試験を、鳥島射爆場で計画していることについて、反対であることを明言した。
12. 9 「イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置の実施及び対応措置に関する基本計画について」が閣議決定された。
12. 14 イラクのフセイン元大統領の身柄が拘束された。
12. 15 県は、イラクのフセイン元大統領の身柄拘束について「イラクの治安回復の契機になる。イラク情勢の好転を期待し、今後の動向を注意深く見守っていききたい。」との知事コメントを発表した。
12. 18 「跡地対策協議会」（第2回）が開かれ、特定跡地指定や「跡地関係市町村連絡・調整会議」（第3回）の協議内容等が報告され、また、普天間飛行場跡地利用基本方針やその他跡地の取組状況が報告されるとともに、跡地利用の促進に向けた国の支援、原状回復措置等の今後の方針について協議がなされた。
12. 19 第2回代替施設建設協議会が開催された。
政府は、弾道ミサイルに対処するため、「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」を閣議決定、福田官房長官はミサイル防衛システム導入に関し談話を発表した。
12. 26 国に個人補償を求めることを目的とする旧軍飛行場地主会連合会が、5つの旧地主会が参加して発足した。

平成16年（2004年）

- H16. 1. 1 日米地位協定に関する政府の基本解釈となる機密文書「地位協定の考え方」を、一部マスコミが平成15年12月31日に入手、全容が明らかになったとの報道がなされた。
1. 7 県は、地位協定解釈文書の存在確認と、その提供を求める申し入れを外務省に行った。
1. 15 稲嶺知事は、米国議会上院軍事委員会のエバリン・ファergus専門官と県庁で会談し、米国議会が近く設置する海外基地構成員直しに関する委員会の公聴会に出席できるよう要望した。
日本商工会議所が、日米地位協定の運用改善を求める決議を採択した。
1. 16 連合は、東京の連合本部で中央執行委員会を開き、連合としての日米地位協定改定案を正式に決定した。
旧軍飛行場用地問題の解決策として、個人補償を迫る地主会連合会と集団補償を求める解決促進協議会が県を訪れ、団体や旧地主会ごとの要望に沿った解決を要請した。
1. 20 那覇港湾施設移設受入に関する協議会（第7回）、那覇港湾施設移設に関する協議会（第6回）、県都那覇市の振興に関する協議会（第5回）が開催された。
旧軍飛行場用地問題解決促進協議会は、内閣府沖縄担当部局の武田政策統括官、東沖縄振興局長らと面会し、問題の早期解決に理解を求めた。
1. 21 日本商工会議所の山口会頭は、地位協定の運用改善を外務大臣に要請した。
1. 30 政府は、質問主意書に対する答弁で、「日米地位協定の考え方」増補版に該当すると思われる文書を保有しているとした。
2. 4 伊江島補助飛行場におけるパラシュート降下訓練中、陸軍兵1人がフェンスの外側約100メートルの地点の提供施設外に降下した。
2. 5 「普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会」が設置され、基本方針策定の役割やその手順と体制、基本方針策定に際しての視点・留意点等について審議を行った。
2. 9 稲嶺知事が、琉球新報社主催の緊急フォーラム「地位協定を考える」で基調講演を行った。
2. 12 日米合同委員会において、23事案の一つであるキャンプ・ハンセンの一部土地の返還について、返還期限を平成20年12月末まで延期することが合意された。
2. 18 航空自衛隊のF4戦闘機が、離陸のため滑走路を走行中、油圧系統に不具合の疑いがあるとして滑走路に停止、那覇空港が約10分間閉鎖された。
2. 20 普天間飛行場所属のCH46ヘリコプター4機とKC130空中給油機1機が、給油のため下地島空港を使用した。
3. 9 武力攻撃事態対処法に沿って、武力攻撃事態等への対処に関して必要となる個別の法制(有事関連7法)案が、閣議決定された。
在沖米海兵隊所属のCH53ヘリコプター6機とKC130空中給油機1機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
3. 10 在沖米海兵隊所属のCH46ヘリコプター4機とKC130空中給油機1機が、給油のため下地島空港を使用した。
3. 11 日米合同委員会において、住宅統合の第2段階として、キャンプ瑞慶覧内北谷東地区に、低層住宅及び他の関連施設を整備することが合意された。
3. 16 高里久米島町長は、町議会一般質問で、海上自衛隊が計画しているミサイル発射訓練について、反対する姿勢を表明した。
3. 25 米紙「ワシントン・ポスト」は、米国防総省は世界的な米軍再編の草案をまとめ、東アジアに展開する10万の兵員のうち、日本、韓国などから計15,000人を削減する検討を始めたと報じた。
4. 2 外務省は、「捜査協力の強化及び平成7年合同委員会合意の円滑な運用の促進のための措置に関する合同委員会合意」を公表した。

- H16. 4. 7 県は、那覇防衛施設局が提出していた、名護市辺野古沖での現地技術調査のための公共用財産使用協議に同意した。
4. 9 在沖米海兵隊は、米軍人・軍属及びその家族に対し、沖縄市内のディスコ3店舗への立ち入りを禁じるオフ・リミッツを開始した。(～7.18)
県市長会が、日米地位協定の抜本的見直しを求める議案を決議した。
4. 10 平成15年8月の搬出以降、新たに使用済みとなった全ての PCB 含有物資(沖縄保管分を含む)約230トンが、海路にて米国に搬出された。
4. 12 陸上自衛隊第101飛行隊所属の UH60JA ヘリコプターが、訓練中にイジェクターラックセイフティピン(増槽タンク地上落下防止の安全ピン)を落下させた。
県が、五ノ日の会(県選出自民党国会議員4名)及び白保議員と合同で、政府及び自由民主党に対し日米地位協定の見直しを要請した。(～4.13)
4. 13 在沖基地から派遣された米海兵隊約1,600名が、激しい戦闘が続くイラク中部のファルージャに投入されているとの報道がなされた。
4. 14 旧軍飛行場用地問題調査検討委員会は地主への個人補償と所有権回復は困難との結論を出し、飛行場ごとの団体補償で法人化による慰藉事業を行うべきとする戦後処理策を示した報告書を県に提出した。
4. 15 第2回旧軍飛行場用地問題県・市町村連絡調整会議が開かれ、戦後処理策は個人補償ではなく慰藉事業などの団体補償を国に求めるべきとの調査検討委員会の報告書が示された。
4. 23 県が、沖縄政策協議会において全閣僚に対し、日米地位協定の抜本的な見直しを要望した。
4. 28 普天間飛行場代替施設建設に向けた環境影響評価方法書の公告・縦覧が開始された。(～6.2)
4. 30 自民党「日米地位協定の改定を実現し日米の真のパートナーシップを確立する会」が、米國務省及び国防総省に、日米地位協定の改定案を提出し取り組みを要請した。
5. 6 久間自民党幹事長代理が訪米し、アーミテージ米國務副長官に対し、日米地位協定に環境の規定がない点について問題を提起した。
5. 10 米軍構成員等の私有車両の登録に係る車庫証明の取得について、政府の改善表明から6年間にわたり、国内関係法令に基づく適切な処理がなされていないことについて、稲嶺知事は「日米地位協定に照らしても不適切であり看過できない」とのコメントを発表した。
5. 11 稲嶺知事は、来県したマハラック駐日米大使館首席公使と会談し、米議会の公聴会出席への支援要請等を行った。
5. 14 政府は、質問主意書に対する答弁において、合衆国軍隊の航空機による騒音に係る訴訟に関する損害賠償金等の日米地位協定に基づく分担金のあり方について、日本の立場と合衆国側の立場が異なっていることから、合衆国政府との間で協議を行ってきたところであり、その協議はなお妥結をみていないことを明らかにした。
5. 19 外務省は、在日米軍が管理する PCB 含有物資約1,400トンが平成15年1月から今年4月までに、米国へ搬出されたことが確認されたと発表した。
5. 20 衆議院武力攻撃事態等への対処に関する特別委員会が、日米地位協定の全般的な検証を行うことを附帯決議した。
5. 21 キャンプ瑞慶覧内の宿舍のボイラー室から、ディーゼル油約50ガロン(約190リットル)が、基地外を流れる普天間川に流出した。うち約40ガロンは米軍により回収された。
5. 28 第18航空団は、嘉手納飛行場で「アメリカフェスト」を9月15日に開催し、同イベントの一環として米空軍サンダーバードの飛行展示(曲芸飛行)を行うことを発表した。
5. 29 稲嶺知事が、琉球新報社等主催の日米地位協定フォーラム「改定の是非を問う」において基調講演を行った。
6. 2 キャンプ・ハンセン内レンジ4の米陸軍複合射撃訓練場について、嘉数出納長と儀武金武町長らは、政府と駐日米大使に対し、建設中止を要請した。
6. 9 全国市長会は、日米地位協定の抜本的な見直しを求める議案を決議した。
6. 11 在日米海兵隊は、基地の外における事件・事故を減少させるため、基地外への外出を規制する「リパティ・カード」制度を実施すると発表した。
6. 14 有事関連7法が、参院本会議で可決、成立した。
6. 15 北谷町美浜の民家の庭で、航空機の部品らしい円筒形の金属が発見された。
6. 17 普天間基地爆音訴訟について、那覇地裁は、普天間基地司令官と国に対する審理を分離し、基地司令官に対する判決を9月16日に言い渡すことを決定した。
6. 18 イラクへの主権移譲に伴い編成される多国籍軍へ、自衛隊が参加することが閣議決定された。
6. 21 宜野湾市は、緊急時に消防車や救急車両の普天間飛行場内の通行を可能とする協定を、米軍と締結した。
7. 12 宮崎県の航空自衛隊新田原基地で、離陸滑走中の那覇基地所属 F4戦闘機が停止、出火した。
7. 16 全国知事会が、日米地位協定の抜本的見直しを決議した。
7. 20 在日米軍人等の私有車両について、基地外に車庫のある車両を平成16年9月1日以降に登録する場合、車庫証明書の取得を義務付けることが日米合同委員会で合意された。
7. 21 第12回協カワーキング・チーム会合が開催され、米軍より、平成16年6月に導入された「リパティ・カード」制度の効果等に関して説明がなされた。
7. 29 那覇防衛施設局が旧東恩納弾薬庫地区に建設を計画している「泡瀬ゴルフ場移設事業」の環境影響評価書に対し、県は、事後調査の実施主体を明確にすることなど14項目の知事意見を提出した。
7. 30 旧軍飛行場用地問題解決促進協議会は、県を訪ね、同問題解決のために政府に担当窓口を設置することや飛行場ごとの集団補償による事業の可能性調査の予算化を求めた。
8. 6 6月15日に北谷町美浜の民家の庭で円筒形の金属が発見されたことについて、在沖米海兵隊外交政策部は、辺土名北谷町長を訪れ、発見物は FA18戦闘攻撃機から落下した機体部品と報告、謝罪した。
8. 9 嘉手納飛行場所属の HH60救難ヘリコプター1機が、渡名喜島に緊急着陸した。
8. 13 米海兵隊所属の CH53D ヘリコプターが、普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学の構内に墜落、乗員3名全員が負傷、同大学周辺にも多数の被害が発生した。
CH53D ヘリコプター墜落事故を受け、ブラックマン在沖米四軍調整官が牧野、比嘉両副知事を訪ね、謝罪した。
8. 15 嘉手納飛行場の駐機場で、海軍所属の EP3電子偵察機の燃料補給中にバルブが損壊、燃料約30ガロン(約110リットル)

- トル) が流出した。
- H16. 8. 17 在沖海兵隊は、県警が求めていた合同現場検証への同意について、法務補佐官を捜査本部のある宜野湾署に派遣し、文書で正式に拒否した。
8. 19 米軍ヘリコプター墜落事故を受け、稲嶺知事は日米両政府に対し、事故に抗議し、普天間飛行場の一日も早い返還を強く求めた。
沖繩国際大学構内に墜落したヘリコプターの機体が撤去され、県警が初めて墜落現場を検証、県も立ち入り、放射能を含めた環境調査を行った。
8. 20 米軍ヘリコプターの沖繩国際大学への墜落事故で、県警は、機体本体の検証嘱託への同意を米軍に要請した。
在沖米海兵隊は、墜落事故を起こしたヘリコプターと同型の CH53D 型機を除く所属ヘリコプターの飛行を再開させた。
8. 22 沖繩国際大学に墜落した米海兵隊 CH53D ヘリコプターの同型機 6 機がイラク派遣のため普天間飛行場を離陸した。
8. 25 米軍ヘリコプター墜落事故について、稲嶺知事は小泉首相などに対し、再発防止策が講じられるまでの普天間飛行場所属全機種 of 飛行停止や訓練の移転、兵力削減などを要請した。
8. 28 在日米軍は、沖繩国際大学に墜落したヘリコプターと同型機の飛行を、これが適切となるまで行わないことを外務省へ伝えた。
8. 31 普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価方法書についての意見の概要書が、那覇防衛施設局から県に提出された。
9. 3 第18航空団は、9月15日のアメリカフェストで実施を予定していた、米空軍サンダーバード飛行隊の嘉手納基地への訪問を中止すると発表した。
沖繩国際大学への米軍ヘリコプターの墜落事故で、機体の器具中にあった放射性物質のストロンチウム90を含む回転翼安全装置 6 個のうち、1 個が未回収との報道がなされた。
9. 6 キャンプ・ハンセン内レンジ 4 の造成工事現場から流出した赤土が、砂防ダムを超えて川に流れていることが確認された。
9. 7 航空自衛隊那覇基地所属の F4戦闘機が、機材の異常を示す警報灯が点灯したため那覇空港に緊急着陸、那覇空港が約10分間閉鎖された。
9. 9 那覇防衛施設局は高里久米島町長に、鳥島射撃場で計画していた海上自衛隊ヘリコプターによるミサイル発射試験を中止することを伝えた。
9. 13 那覇空港を離陸した航空自衛隊那覇基地所属の F4戦闘機から後部座席のキャノピーが脱落、同部品捜索のため那覇空港が約 4 分間閉鎖された。
米海兵隊のヘリコプターが墜落した沖繩国際大学で、五者（米軍、那覇防衛施設局、県、宜野湾市、沖繩国際大学）による合同環境調査が実施された。
9. 14 在沖米海兵隊は、沖繩国際大学へのヘリコプター墜落直後に現場に出入りした全隊員に対し放射能調査を実施、その結果、放射能汚染はなかったことを明らかにした。
9. 15 稲嶺知事は、来県した衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会に、米海兵隊所属ヘリコプターの墜落事故をはじめとする、米軍基地問題の解決促進を要請した。
9. 16 県は、沖繩国際大学のヘリコプター墜落現場で採取した土壌の放射能調査について、異常はないとの結果を公表した。
現地司令官を被告とした普天間騒音訴訟について、那覇地裁は「民事裁判権は及ぶ」として被告適格を示したが、「公務員である司令官個人は賠償責任を負わない」として、司令官への請求を棄却、原告は直ちに控訴した。
9. 17 志喜屋恩納村長は、村議会での答弁で、PCB 含有汚泥処理施設の航空自衛隊恩納分屯基地内への設置について、「処理水を恩納村内の河川等に放流・排出しないこと、並びに環境保全に関する協定書を本村と締結することを条件に、現行の法制上やむを得ない決断に至った。」として、受け入れを表明した。
9. 21 ニューヨークでの日米首脳会談で、米軍再編について小泉首相は「抑止力を維持しつつ、沖縄をはじめとする地元の負担の軽減を考慮すべきである、引き続き米と緊密に協力していきたい」旨述べたのに対し、ブッシュ米大統領は「より効率的な抑止力を達成し、地元の負担の軽減にもつながるよう努力していきたい」と述べた。
9. 27 小泉新内閣が発足、新沖繩担当相に小池百合子氏が就任、川口外相、石破防衛庁長官は留任となった。
9. 30 沖繩国際大学で墜落事故を起こした米海兵隊ヘリコプターと同型機(CH53D 型)の試験飛行が、普天間飛行場で実施された。
10. 4 米国アラスカ州エレメンドルフ空軍基地所属の F15戦闘機 2 機が、沖繩本島南の約125マイル(約200km)の訓練空域での通常訓練中に接触事故を起こし、嘉手納飛行場に相次いで緊急着陸した。2 機は主翼や尾翼が破損した。
10. 5 沖繩国際大学への米軍ヘリコプター墜落事故について、事故調査報告書が米側から提出され、ヘリコプター尾部の接続器具コッター・ピンが正しく装着されていなかったことが原因と説明した。
10. 6 米軍の F15戦闘機空中接触事故で、第18任務支援群司令官は説明会で、F15戦闘機 2 機が空中給油の体勢に入る際、接触事故を起こしたことを明らかにした。
稲嶺知事は、来県した衆議院外務委員会に、米海兵隊所属ヘリコプターの墜落事故をはじめとする、米軍基地問題の解決促進を要請した。
10. 7 嘉手納飛行場で、米アラスカ州エレメンドルフ空軍基地所属の F15戦闘機の飛行が再開された。
10. 9 米軍基地に出入りする「ベースタクシー」の入域料(1 台につき毎月 3 千円)が、米軍側が入札制を初導入した結果、対象の全 9 区域で値上がりしたとの報道がなされた。
10. 12 沖繩国際大学への米軍ヘリコプター墜落事故を受け、政府は、在沖米軍による事故が発生した場合に政府内の連携を図り、迅速な対応を取るため、沖縄に「危機管理官」を設置した。
10. 13 米海兵隊は、沖繩国際大学に墜落した事故機と同型の CH53D ヘリコプターの、施設外での飛行を実施した。
10. 15 平成16年 8 月22日、本島中部の民家で就寝中の20代の女性が男に乱暴された事件で、県警は、住居侵入と強姦の容疑で、那覇市内に住む米軍属を逮捕した。
10. 16 稲嶺知事は、来県した町村外務大臣に、米海兵隊所属ヘリコプターの墜落事故に係る諸問題の解決促進や、米軍基

- 地問題の解決促進等を要請した。
- H16. 10. 18 第18航空団と自衛隊那覇基地の航空自衛隊、海上自衛隊は、那覇空港の夜間の滑走路改修工事に伴い、自衛隊の一部航空機が嘉手納飛行場に一時移駐し、同飛行場を使用する覚書に調印した。
10. 22 全国町村議会議長会・都道府県会長会が、日米地位協定の見直しに関する議案を決議した。
10. 24 パウエル米国防長官は、都内で町村外相、小泉首相と相次いで会談、町村外相は「在日米軍再編協議を通じて、日米安保体制の基盤をより確固としたものとする観点から沖縄をはじめとする地元の過重な負担を軽減することも重要」と述べ、パウエル長官は「日本側と緊密に協議していきたい、また、沖縄の問題が非常に困難であることは理解している」と述べた。
- 沖繩国際大学に墜落したヘリコプターと同型の CH53D ヘリコプター 3機が、岩国基地へ移動した。
11. 3 米大統領選は2日投票が行われ、共和党現職のジョージ・ブッシュ氏が再選を決めた。
11. 5 県は、米連邦議会の「海外基地見直し委員会」に対し、沖縄の基地負担軽減を求める要望書を送付した。
11. 24 県内で米軍による事故が発生した際の対応について、外務省や県警などが協議する第1回「沖縄県在日米軍事故対応に関する合同協議会」が開催された。
- 旧軍飛行場用地問題について、県は政策会議で団体補償を国に求める方針を確認した。
11. 26 稲嶺知事が、来県した松沢神奈川県知事と面談し、渉外知事会として日米地位協定の見直しを前面に出した要請を行うことを決定した。
11. 29 県は、普天間飛行場代替施設建設の環境影響評価方法書に対する知事意見を、那覇防衛施設局に提出した。
12. 7 民主党が、米軍ヘリコプターの沖繩国際大学への墜落事故を受けた、新たな日米地位協定見直し案を決定した。
12. 8 在沖米海兵隊所属の CH46ヘリコプター 3機と KC130空中給油機 1機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
12. 9 在沖米海兵隊所属の CH46ヘリコプター 3機と KC130空中給油機 1機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
12. 10 嘉手納高校に、同高の北側に隣接する嘉手納弾薬庫地区で行われていた訓練による煙が流れ込み、授業が一時中断された。
- 沖繩本島周辺の航空機進入管制システム「嘉手納ラプコン」を、3年後をめどに日本に返還することが、日米合同委員会で合意された。
- 政府は安全保障会議と閣議で、今後10年間の防衛力整備の指針となる新「防衛計画の大綱」と、次期中期防衛力整備計画（平成17年度から平成21年度）を決定した。
12. 12 嘉手納弾薬庫地区における米軍の GBS 訓練により発生した煙が近隣の民間地域に流れ、嘉手納高校で授業の中断や生徒が目やのどに異常を訴えるなどの影響が出たことについて、宮城嘉手納町長は、第18航空団に、今後予定される訓練の即時中止と訓練施設の他地域への移設を求めた。
12. 13 那覇署は、那覇市内のビルの通路上で通りがかりの女子高校生に下半身を露出した公然わいせつの容疑で、航空自衛隊の三等空佐を逮捕した。
12. 18 在沖米海兵隊所属の CH46ヘリコプター 2機と KC130空中給油機 1機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
12. 20 在沖米海兵隊所属の CH46ヘリコプター 2機と KC130空中給油機 1機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
12. 21 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機が、同飛行場の北東にある W173訓練空域で通常飛行訓練中、補助翼の下端部分を落下させ紛失した。
12. 22 在沖米海兵隊所属の CH46ヘリコプター 2機と KC130空中給油機 1機が、給油のため伊良部町の下地島空港を使用した。
12. 24 下地島空港の軍事利用に反対する宮古郡民総決起大会の伊志嶺実行委員長(平良市長)などは、県などに対し、「屋良覚書」の遵守などを要請した。
12. 28 伊江島補助飛行場で、C130から投下された物資 1個のパラシュートが開かず、投下目標付近の米軍施設内に着地した。
- 米軍ヘリコプターが墜落した沖繩国際大学で、同大、県、宜野湾市と合同環境調査を行ってきた米軍は、放射能や鉛、フッ素などそのほかの汚染物質について「自然界に存在する範囲内で、人体に影響はない」との調査結果を発表した。

平成17年 (2005年)

- H17. 1. 12 稲嶺知事は、来県した衆議院安全保障委員会に、CH53D ヘリコプター墜落事故に係る諸問題の解決促進や陸軍複合射撃訓練場の建設中止などを要請した。
1. 13 日米両政府は日米合同委員会で、SACO 最終報告にあるキャンプ桑江の大部分の返還に関し、そのための措置の一つとして、同キャンプ内にある米海軍病院と関連施設を、キャンプ瑞慶覧へ移設・整備することについて合意した。
- 稲嶺知事は、来県した参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に、CH53D ヘリコプター墜落事故に係る諸問題の解決促進などを要請した。
1. 18 平成16年10月、沖繩本島南海上で発生した、米軍の F15戦闘機 2機の接触事故の事故原因について、米太平洋空軍司令官は「乗員の人的ミス」とする事故調査委員会の調査結果を公表した。
1. 19 稲嶺知事は、県内を訪問中の大野防衛庁長官と会談、普天間飛行場の危険性を除くことやキャンプ・ハンセン内レンジ4の陸軍複合射撃訓練場の建設中止、日米地位協定の抜本的見直しなどを要請した。
1. 21 平成17年5月末で使用期限が切れる楚辺通信所の一部土地について、那覇防衛施設局長は、駐留軍用地特措法に基づく使用権限取得のため、小泉首相に対して使用認定申請を行った。
- 旧那覇飛行場用地問題解決地主会と同宮古地主会が県を訪ね、団体補償の解決金支払いによる早期解決を国に求めるよう要請した。
1. 25 那覇港湾施設移設受入に関する協議会（第9回）、那覇港湾施設移設に関する協議会（第8回）、県都那覇市の振

- 興に関する協議会（第7回）が開催された。
- H17. 2. 1 稲嶺知事は、渉外知事会の松沢会長（神奈川県知事）らとともに細田官房長官や町村外相などに対し、在日米軍再編に係る自治体への情報提供や、日米地位協定の見直しを要請した。
2. 2 アラスカ州エレメンドルフ空軍基地に向けて、早朝、F15戦闘機10機が嘉手納飛行場を離陸した。10機の中には、平成16年10月に事故を起こした1機が含まれている。
2. 3 「普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会」（第2回）が開催され、跡地利用の基本方向に係る論点や課題について、検討委員会での意見、関連調査の成果、県民意向調査等における意見をもとに整理した資料について審議を行った。また、普天間飛行場の跡地利用に係る県民意向調査や県民フォーラムの実施について報告を行った。
2. 10 第18航空団は、普天間飛行場の滑走路修復工事に伴い、同飛行場所属のKC130、UC35、C12が、2月21日から一時的に嘉手納飛行場に移駐して運用を行うと発表した。
- 普天間飛行場所属のKC130空中給油機が、ホースをぶら下げ、右翼エンジン1機を停止させたまま嘉手納飛行場に緊急着陸した。稲嶺知事は「相次ぐ米軍の事故原因が人為ミスによるとされていることに対して県民の不安と不満が高まっている。米軍の安全管理や再発防止のあり方に大きな憤りを感じる」とのコメントを発表した。
2. 15 稲嶺知事は、来県した米連邦議会の海外基地見直し委員会と面談し、海兵隊の県外移設などを申し入れた。
2. 16 米軍ヘリコプター墜落事故に関する事故分科委員会第6回会合が防衛施設庁で開かれ、整備マニュアルの見直しや場周経路検討などを求める勧告を含む報告書について合意、事故原因については、日本側専門家による検証を踏まえ、米側の事故調査報告書のとおり事故機特有の整備ミスと認定した。
2. 17 嘉手納飛行場の周辺住民が、日米両政府に夜間・早朝の飛行差し止めや損害賠償を求めた新嘉手納爆音訴訟の判決が那覇地裁で言い渡され、裁判所は健康被害について法的因果関係は認められないとし、飛行差し止めも棄却した。（2.24原告側が控訴）
- 在沖海兵隊は、平成16年8月に沖縄国際大学へ墜落したCH53Dヘリコプターと同型の2機について、整備後の機能点検飛行を2月18日に開始し、近く山口県の岩国基地へ帰還させると発表した。
- 米軍ヘリコプター墜落事故に関する事故分科委員会からの報告書が日米合同委員会で合意された。米軍機による航空機事故の再発防止策として、マニュアルの徹底や労働条件の改善及びこれらの取り組み状況の合同委員会への報告、飛行経路の再検討等の措置がとられる。
2. 18 沖縄国際大学に墜落したCH53Dヘリコプターと同型の2機を岩国基地に移駐させるため、在沖海兵隊は、普天間飛行場内で試験飛行を開始した。
2. 19 日米安全保障協議委員会において、共通の戦略目標を共同発表において確認し、今後、自衛隊と米軍との役割、任務、相互運用性に係る検討を進めることが確認された。さらに、抑止力を維持しつつ沖縄を含む地元の負担を軽減するとの観点から、在日米軍の兵力構成見直しにかかる協議を強化していくことが確認された。
2. 20 稲嶺知事は、2月19日の日米共同声明の発表を受け「本県の負担軽減が今後の協議で大きく進展することを期待させるものである」とのコメントを発表した。
2. 21 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機やKC135空中給油機などが、未明に同飛行場から離陸した。
- 嘉手納飛行場にKC130が着陸、普天間飛行場の滑走路改修工事に伴う同飛行場所属機の、嘉手納飛行場への一時移駐が開始された。
2. 22 米ハワイ州ヒッカム空軍基地所属のF15戦闘機2機が、早朝、帰還のため嘉手納飛行場を離陸した。
2. 28 駐留軍用地特措法に基づき、那覇防衛施設局長が使用権限取得のため使用認定申請を行った、平成17年5月末に使用期限が切れる楚辺通信所の一部土地について、内閣総理大臣による使用の認定がなされた。
3. 3 日米両政府は日米合同委員会で、SACO最終報告で確認された住宅統合の第3段階の一環として、キャンプ瑞慶覧内における家族住宅の建設工事の実施と、第4段階の措置として、キャンプ瑞慶覧内の普天間地区とアップーブラザ地区における104戸の低層住宅と関連施設を移設・整備することで合意した。
- スマトラ沖地震の救援活動で東南アジアに派遣されていた、第36海兵航空群所属の航空機が、普天間飛行場に帰還した。
3. 6 イラクに派遣されていた在沖米海兵隊の帰還が始まり、第31海兵遠征部隊の一部約130人が民間航空機で嘉手納飛行場に到着した。
3. 7 那覇防衛施設局は、普天間飛行場代替施設建設に伴う現地技術調査実施のための公共用財産使用の期間更新協議書を、県に提出した。
- 3月7日、8日に陸軍複合射撃訓練場建設反対実行委員会（委員長：儀武金武町長）は、町村外務大臣、山中防衛施設庁長官に対し、レンジ4陸軍複合射撃訓練場建設反対について要請した。
3. 9 海兵隊員が、M16自動小銃を携帯したまま那覇空港施設内に入った。
3. 12 米軍再編による海兵隊の県外移転など、沖縄の基地負担軽減を訴える稲嶺知事など訪米要請団がワシントンに到着、ローレス国防副次官などと会談し、沖縄の基地負担軽減を訴えた。
3. 16 稲嶺知事はワシントンでの要請活動を終え、ナショナル・プレスクラブで記者会見し、「在日米軍再編の機会に、沖縄の負担軽減が実現するよう、全力を尽くしていく。」と述べた。
- 伊良部町議会は定例会で、下地島空港への自衛隊駐留を要請する緊急動議を賛成多数で可決した。
3. 18 在沖海兵隊は、イラクへ派遣されていた第31海兵遠征部隊の兵員約2千人が、4月初旬に沖縄へ帰還予定であると発表した。
3. 22 伊良部町の浜川町長が稲嶺知事を訪ね、町議会で可決された下地島空港への自衛隊誘致決議の経緯を報告、自衛隊誘致に反対の意向を伝えた。
3. 25 伊良部町議会は臨時議会を開き、下地島空港への自衛隊駐留誘致決議を撤回する決議を16対1の賛成多数で可決した。
3. 28 外務大臣、防衛庁長官と在日米軍施設・区域所在主要自治体知事等との会合が開かれ、稲嶺知事が出席した
3. 29 稲嶺知事は28日に小池沖縄担当大臣と、29日に細田官房長官と面談し、訪米報告を行った。
- 在沖海兵隊は、イラクへ派遣されていた第31海兵遠征部隊の兵員約2千人が、4月2日に沖縄へ帰還すると発表した。

- H17. 3. 30 イラクに派遣されていた第31海兵遠征部隊の帰還について、県は、同部隊が沖縄に帰還しないよう日米両政府に求めた。
3. 31 外務省は、米軍からの連絡として、第31海兵遠征部隊とともにイラクに派遣されていたヘリコプターが、4月1日から普天間飛行場を含む在日米軍施設に到着することを発表した。
県は、普天間飛行場代替施設建設に伴う現地技術調査実施のため、那覇防衛施設局が提出していた公共用財産使用の期間更新協議に同意した。
4. 1 日米合同委員会で、「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドライン」が合意された。
イラクに派遣されていた第31海兵遠征部隊のヘリコプターと兵員が、普天間飛行場と嘉手納飛行場に帰還した。
4. 2 イラクに派遣されていた第31海兵遠征部隊の兵員が、ホワイト・ビーチに帰還した。
4. 4 キャンプ・ハンセン内レンジ2付近で、不発弾処理による原野火災が発生、2日後の4月6日に鎮火した。焼失面積は約820,000㎡。
4. 7 海上自衛隊の護衛艦「まつゆき」が、中城湾港西ふ頭の南東約630メートル付近で、浅瀬に乗り上げた。
4. 12 旧軍飛行場用地問題解決促進協議会は県を訪ね、団体補償の解決金支払いなど早期に国へ働き掛けるよう要請した。
4. 15 在沖海兵隊は、普天間飛行場の滑走路修復工事に伴い嘉手納飛行場に一時移駐している普天間飛行場所属の KC130が、4月18日に普天間飛行場に帰還すると発表した。
4. 26 那覇防衛施設局長は、平成17年5月末で使用期限が切れる楚辺通信所の一部土地について、使用期限を平成18年7月までとする使用裁決の申請を、県収用委員会に行った。
4. 27 伊江島補助飛行場で、パラシュート降下訓練中の兵員がメインパラシュートを切り離し、補助パラシュートで降下した際、メインパラシュート等が施設外に落下した。
4. 28 外務省と防衛施設庁は、金武町のキャンプ・ハンセン内レンジ4に建設中の米陸軍複合射撃訓練場について、同演習場内のレンジ16の奥に移設すると発表した。
5. 2 平成17年2月26日、那覇市内の路上で男性から金員を強奪し、その際、顔面を傘で突き刺す等の暴行を加え死亡させた事件で、県警は、強盗致死の容疑で陸上自衛隊第1混成団所属の自衛官幹部を逮捕した。
午前3時頃、F15戦闘機9機が嘉手納飛行場を離陸した。
5. 4 在日米海兵隊員と軍属を対象に、那覇市内の1店舗への立入を禁止するオフ・リミッツが実施された。(～ H18. 1. 31)
5. 6 那覇防衛施設局は、米軍からの情報であるとして、5月9日に岩国基地から CH53D ヘリコプターが、普天間飛行場へ一時的に追加配備されることを、県などに伝えた。
5. 9 沖縄国際大学に墜落したヘリコプターと同型の CH53D ヘリ3機が、岩国基地から普天間飛行場に飛来した。稲嶺知事は「極めて遺憾。派遣されたヘリコプターの一刻も早い撤退を求める」とのコメントを発表した。
5. 17 嘉手納飛行場所属の HH60救難ヘリコプターが、久米島町の農道に緊急着陸した。原因は、アクセサリー・ギア・ボックスと呼ばれる部品の故障と発表された。
嘉手納飛行場所属の HH60救難ヘリコプター1機が、久米島町の農道に緊急着陸したヘリコプターの救援のため、久米島空港を使用した。
5. 20 久米島町の農道に緊急着陸した米軍の HH60救難ヘリコプターが、事故後の整備確認（ホバーリング・チェック）のため久米島空港を使用、その後、嘉手納飛行場に帰還した。
5. 25 全国市議会議長会の定期総会が都内で開かれ、日米地位協定の抜本的見直しなどを求める決議が採択された。
5. 27 航空自衛隊は、在日米空軍第18航空団と航空自衛隊（南西航空混成団）との共同訓練（戦闘機戦闘訓練）を、6月6日から10日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。
6. 6 キャンプ・シュワブからキャンプ・ハンセンへ移動中の水陸両用車14台のうち3台に機械トラブルが発生、支援の2台を含め計5台が、旧宜野座ビーチ（施設外）に上陸した。その後、水陸両用車が潟原進入路からキャンプ・ハンセンへ入る際、沖縄自動車道上の高架橋を損壊した。
6. 9 海兵隊の水陸両用車1台が、名護市辺野古漁港の沖合に沈没した。
6. 14 嘉手納ラプコンの空港監視レーダーが故障し、那覇空港を離着陸する民間航空機に欠航や遅延などの影響が出た。
6. 15 水陸両用車水没事故で、海兵隊は事故原因が判明するまですべての水陸両用車の運用を停止したことを明らかにした。
6. 24 水陸両用車沈没事故で、海兵隊は、県が申請した現場での環境調査について「日米合同委員会を通して手続きを行うように」と回答した。
政府は、6月27日以降、レンジ4の陸軍複合射撃訓練場の使用を開始すると、米側から連絡があったことを公表した。
航空自衛隊は、在日米空軍第18航空団と航空自衛隊（南西航空混成団）との共同訓練（戦闘機戦闘訓練）を、6月30日から7月8日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。
6. 27 キャンプ・ハンセン内陸軍複合射撃訓練場で米軍が訓練を実施することについて、儀武金武町長は外務省など関係機関に対し、施設の使用中止を要請した。
6. 30 日米合同委員会で、SACO 最終報告の騒音軽減イニシアティブの実施に盛り込まれた、嘉手納飛行場における海軍航空機及び MC130航空機の運用の移転に関して、同飛行場における海軍航空機の運用及び支援施設の移転の一環として、現有洗機施設を同飛行場内の空軍大型機洗機場(L-11)地区へ移転・整備することが合意された。
7. 3 嘉手納基地所属の米空軍人が、本島中部で、小学生に対する強制わいせつの被疑者として逮捕された。稲嶺知事は「女性の人権を蹂躪する重大な犯罪であり、特に被害者が小学生であることを考えれば決して許すことはできない」とのコメントを発表した。
7. 4 米空軍人による小学生に対する強制わいせつ事件で、第18航空団は、「そのような行為は断じて容認できない。地元の方々の不安を招いたことを遺憾に思う」との司令官の談話を発表、翌5日、司令官は幹部を招集し、全要員の規律を徹底するため同日中に各部隊の全要員を集め、空軍兵としての正しい品行、規律を徹底させるよう指示した。
7. 5 稲嶺知事は、離任挨拶に訪れたブラックマン四軍調整官に対し、米空軍人による強制わいせつ事件について、綱紀

- 肅正と人権教育の実施などを求めた。
- H17. 7. 7 県収用委員会は、駐留軍用地特措法に基づき那覇防衛施設局長から申請のあった、普天間飛行場など11施設(地主約3,400人)に係る使用裁決申請について、国の10年の継続使用申請に対し、普天間飛行場と那覇港湾施設の使用期間を4年間、他の施設の使用期間を5年間とする裁決を行った。
7. 8 稲嶺知事は、ブラックマン四軍調整官の「何もない場所に飛行場を造ったら周辺に人が集まった」との発言について、「沖縄の過去を認識していればこの発言は出ないと思う、大変残念」と述べた。
7. 9 第18航空団は、嘉手納基地内の全ての勤務者及び居住者(日本人従業員を除く)を対象に、午前1時から6時までの間、基地内に留まることを義務づける外出制限を開始した。(～7.23)
- 7.12 米軍は、キャンプ・ハンセン内レンジ4の陸軍複合射撃訓練場で、実弾射撃訓練を開始した。航空自衛隊那覇基地所属のF4戦闘機が、離陸滑走開始直後、エンジン不調のため離陸を中止した。その後、約9分間滑走路が閉鎖された。
- 7.13 全国知事会が、日米地位協定の抜本的見直しを決議した。
- 7.14 平成18年8月12日に使用期限が切れる牧港補給地区の一部土地について、那覇防衛施設局長は、駐留軍用地特措法に基づく使用権限取得のため、小泉首相に対し使用認定申請を行った。
- 7.15 那覇防衛施設局は、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価における調査の手法の修正・追加について、県に報告した。
名護市辺野古漁港沖に6月9日に沈没した水陸両用車が、米軍によって引き上げられた。
- 7.19 金武町や県議会など4者主催による「陸軍複合射撃訓練強行実施緊急抗議県民集会」が、金武町内で開催された。
- 7.20 7月19日の緊急抗議集会を主催した儀武金武町長らは、在日米軍司令官など関係機関に、陸軍複合射撃訓練施設の即時閉鎖などを要請した。
- 7.23 名古屋市で、日本青年会議所が主催する国家安全保障フォーラムが開かれ、稲嶺知事がパネリストとして参加した。在沖米空軍は、下級下士官以下の空軍要員を対象とする外出禁止措置(土曜日・日曜日の午前1時～午前5時、月曜日から金曜日の午前零時～午前5時)を開始した。
平成16年4月の搬出以降、新たに使用済みとなった米国PCB含有物資が、海路にて米国に搬出された。
- 7.25 稲嶺知事と儀武金武町長は、大野防衛庁長官や細田官房長官を訪ね、陸軍複合射撃訓練場の暫定使用中止を要請した。
- 7.28 SACOで合意された住宅統合の第2段階の措置として、キャンプ瑞慶覧内サダ地区に建設された低層住宅等を、米側へ提供することが、日米合同委員会で合意された。
8. 4 第18航空団は、アイダホ州マウンテンホーム基地所属F15E戦闘機12機を含め約30機の外来機が2005年空・海合同演習に参加するため嘉手納飛行場に到着すると発表した。
8. 5 稲嶺知事は在日米国大使館を訪れ、シーファー大使に米陸軍複合射撃訓練場での訓練を中止するよう要請した。
8. 9 那覇防衛施設局は、SACO最終報告に盛り込まれた国道58号拡幅のため牧港補給地区の一部返還について、儀間浦添市長の同意を得たと発表した。
- 8.12 在沖海兵隊は、辺野古沖に沈没した水陸両用車について、「目視検査で見つからなかった2つの小さな穴が荒波によって拡大したのが事故原因」との調査結果を発表した。
- 8.15 米国連邦議会が設置した「合衆国海外軍事施設の構成見直しに関する委員会」は、最終報告書を米国連邦議会及び米国政府に対し、提出した。
- 8.16 米軍空・海合同演習について、第18航空団は、同演習が予定通り8月13日で終了したと説明した。
稲嶺知事は、就任挨拶に訪れた北原防衛施設庁長官に対し、キャンプ・ハンセン内レンジ4の陸軍複合射撃訓練場の暫定使用中止を求めた。
- 8.23 沖縄自動車道那覇料金所出口付近で、海兵隊の車両がUターンを試みた際、民間車両と衝突した。
- 8.24 嘉手納町役場近くの嘉手納飛行場内で、30発程度の激しい爆竹音があり、煙が同役場の駐車場に流れ込んだ。
- 8.25 即応訓練で基地外に煙が流れ込んだ事故で、第18航空団司令官は、模擬爆発音発生装置及び発煙缶の使用を当面の間停止することを命じた。
- 8.30 那覇港湾施設移設受入に関する協議会(第10回)、那覇港湾施設移設に関する協議会(第9回)、県都那覇市の振興に関する協議会(第8回)が開催された。
- 8.31 第13回協力ワーキング・チーム会合が開かれ、米軍人等の犯罪防止のための取り組みを、各参加者が協力して実行していくことが確認された。
9. 1 第18航空団は、インディアナ州航空軍第181戦闘航空団所属F16戦闘機12機が、約1カ月間の飛行訓練のため、嘉手納飛行場に飛来すると発表した。
9. 3 アイダホ州マウンテンホーム基地所属F15戦闘機12機が、本国への帰還のため、午前4時頃嘉手納飛行場を離陸した。
- 9.12 F15戦闘機9機と空中給油機1機が、午前4時頃嘉手納飛行場を離陸した。
- 9.13 アイダホ州マウンテンホーム空軍基地所属のF15戦闘機2機と空中給油機1機が、本国へ帰還するため、未明に嘉手納飛行場を離陸した。
- 9.15 キャンプ・ハンセン内レンジ4の米陸軍複合射撃訓練場について、キャンプ・ハンセン内レンジ16に近接する既存レンジに代替施設を建設することが、日米合同委員会で合意された。
- 9.16 那覇空港滑走路において、航空自衛隊新田原基地所属のF4戦闘機のタイヤがパンクし、同空港が約50分間閉鎖された。
- 9.20 那覇空港で夜間、滑走路改修工事を実施するため、嘉手納飛行場において、航空自衛隊のF4型機による警戒待機、海上自衛隊のP3Cによる応急待機等が開始された。
- 9.22 普天間飛行場の周辺住民が、普天間基地司令官に爆音被害の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、福岡高裁那覇支部は「公務中の軍人個人は賠償責任を負わない」との一審判決を支持、控訴を棄却した(原告団は10.5上告)。
- 9.27 航空自衛隊は、在日米空軍第18航空団と航空自衛隊(南西航空混成団)との共同訓練(戦闘機戦闘訓練)を、10月3日から7日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。

- H17. 9. 28 伊江島補助飛行場でパラシュート降下訓練中の米兵3人が、同村西江前のフェンス外の提供施設内の畑に降下した。
10. 14 浦添市の国道58号沿いの牧港補給地区で、武装した米兵数十人がライフル銃を国道側に向けて訓練しているのが確認された。海兵隊は「車両による物資運送中に敵と遭遇した場合に備える訓練」と説明し、「銃に弾薬は込められておらず危険はなかった」とした。
10. 16 海兵隊所属のヘリコプターが、飛行訓練に際し、うるま市で開催されていた「第1回うるま市具志川祭り」の会場上空を、低空で旋回飛行した。
10. 18 九州各県議会議長が、日米地位協定の見直しを政府に要請した。
10. 24 米軍再編協議で、陸上自衛隊第一混成団の訓練や那覇軍港、牧港補給地区のキャンプ・ハンセンへの移設が検討されるとの報道について、儀武金武町長、東宜野座村長、志喜屋恩納村長と三町村議会議長は、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所と県に北部への基地集約と機能強化に反対する要請を行った。
10. 27 那覇防衛施設局は、在日米軍再編の中間報告の内容について、県に説明を行った。
10. 29 日米両政府は、米国防総省で日米安全保障協議委員会(2プラス2)を開き、普天間飛行場代替施設のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設や、在沖海兵隊の司令部要員など兵員約7千人を県外に移転することなどを内容とする在日米軍再編の中間報告に合意した。
10. 31 北原防衛施設庁長官は、在日米軍再編の中間報告の内容を県に説明した。稲嶺知事は、海兵隊員の削減や嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については高く評価するが、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設案は認められないなどとする内容のコメントを発表した。
11. 1 小泉新内閣が発足、外務大臣に麻生太郎氏、防衛庁長官に額賀福志郎氏が就任、小池沖縄担当相は留任。那覇防衛施設局は、普天間飛行場代替施設建設に伴うボーリング調査関連の業務等について、気象調査を除き一時停止すると発表した。
- 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機が、沖縄本島の北西の訓練空域での通常飛行訓練中、左水平尾翼の前方部分を破損、落下させた。
- 航空自衛隊那覇基地所属の F4戦闘機から、胴体下部に装着されている外装品(ピン1本)が洋上に落下した。
11. 2 キャンプ・ハンセン内レンジ4の陸軍複合射撃訓練場で、突破訓練施設を使用した訓練が行われた。
11. 5 米軍は、キャンプ・ハンセン内レンジ4の陸軍複合射撃訓練場にある訓練塔で、降下訓練を行った。
11. 7 稲嶺知事は、安倍官房長官、麻生外相、額賀防衛庁長官と面談、在日米軍再編協議の中間報告で示された普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設案について「容認できない」と明確に拒否した。
- 「普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会」(第3回)が開催され、「基本方針策定に係る指針」の紹介、基本方針策定に向けたこれまでの取組として、県民意向調査や県民フォーラム等の報告を行った。また、これらの取組に基づく県民意向を踏まえて作成した基本方針(原案)について審議を行い、承認された。
11. 8 額賀防衛庁長官は、県庁で稲嶺知事と面談し、在日米軍再編の中間報告への理解を求めた。
11. 9 嘉手納飛行場所属の HH60救難ヘリコプターが、北部で救難救助訓練中、悪天候で視界が悪くなったため、国頭村字楚洲の伊江部落の南方の海浜地に着陸、天候の回復を待って離陸した。
11. 11 渉外知事会が、「在日米軍の再編に係る今後の取組み及び日米地位協定の見直しについて」を決議し、政府に対する要請活動を行った。
- 在日米軍再編の中間報告が日米間で合意されたことを受け、「平成17年10月29日に実施された日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」が閣議決定された。
11. 15 那覇防衛施設局は、駐留軍用地特措法に基づく牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の土地の一部の使用権限取得手続きについて、県収用委員会に使用裁決の申請を行った。
11. 16 小泉首相は、来日したブッシュ米大統領と会談、小泉総理は「在日米軍基地を受け入れる地元自治体にとってみれば賛否を問われれば反対と言うであろうが、(今回の再編は)日本全体の安全保障の観点から必要なものであり、よく地方自治体に必要性を説明し理解を得つつ進めていきたい」旨述べた。
11. 21 名護市議会は臨時議会を開き、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸案に反対する意見書、決議案を賛成多数で可決した。
11. 25 県は、来県した麻生外相に対し、日米地位協定の見直しなどを求めた。
11. 29 在沖米日危機管理会議の初会合が開かれ、米軍事事故が発生した場合の日米間の相互通報手続き、相互協力、在沖米日危機管理会議、在沖米日危機管理訓練を柱とする「結果及び提言」が採択された。
- 在沖米海兵隊は、金武町内の住宅地上空で、ヘリコプターから兵隊をロープでつり下げて飛行する訓練を行った。
12. 1 米海軍が、インドア・インドア訓練水域での模擬ミサイル弾の発射訓練中、同ミサイルを紛失する事件が2件発生した。
12. 2 インドア・インドア訓練水域で、米軍が曳航標的を紛失した。
12. 8 伊江島補助飛行場のフェンス外の提供施設内に、パラシュート降下訓練中の兵士1名が降下した。
12. 9 日米両政府は、平成18年3月に期限が切れる在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)の特別協定で、協定の期間を5年から2年に短縮することや、労務費、光熱水費等の日本側負担は現行協定の枠組みを維持することなどを含む新協定に合意した。
12. 14 在沖米軍が、沖縄市の嘉手納飛行場に隣接する繁華街、コザゲート通り(旧空港通り)で、制服を着用した巡回指導を行っているとの報道がなされた。その後、政府は、第18航空団から、平成17年12月1日付文書により、沖縄県警察、外務省沖縄事務所及び那覇防衛施設局に対し、これを実施した旨の連絡がなされていることを、質問趣意書に対する答弁で明らかにした。
12. 15 航空自衛隊恩納分屯基地に一時保管されているポリ塩化ビフェニール(PCB)を含む汚泥の処理について、志喜屋村長は村議会で、福岡県の事業所が PCB 含有汚泥を処理できる技術的な見通しが立ったとして、村内処理を受け入れる方針を撤回、「12月8日付で、PCB を含む汚泥を村外で処理することを文書で要請した」と述べた。
12. 16 沖縄県議会は、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸案の受け入れは難しいとの意見書、決議案を賛成多数で可決した。
- H17. 12. 22 渉外知事会は、都内で日米地位協定の見直しを求めるシンポジウムを開催した。

- H17.12.22 牧港補給地区のある浦添市の儀間市長は記者会見で、在日米軍再編で返還が協議されている同地区について、西海岸開発事業と一体となった返還跡地の整備等、浦添市の更なる振興策推進を念頭に、政府に積極的な働きかけを行っていく考えを明らかにした。

平成18年(2006年)

- H18.1.5 嘉手納町の宮城町長は、嘉手納飛行場の運用を規定する「基地使用協定」の締結を政府に求める要望案を、那覇防衛施設局に提出した。
- 1.7 キャンプ瑞慶覧内で、無線配車により赴いたタクシー運転手が3人の黒人男性に金銭を強奪された。その後の捜査で、2名の海兵隊員が検挙されたが、1名は米本国に帰国していることが判明した。
- 1.9 第18航空団は、嘉手納飛行場のF15戦闘機全54機を、今後2年かけて製造年が新しい機体と入れ替えると発表した。
- 1.10 稲嶺知事は、来県した衆議院沖縄・北方特別委員会に対し在日米軍再編の最終報告に、県民の基地負担軽減が反映されるよう要望した。
- 1.11 稲嶺知事は、来県した参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会、及び衆議院外務委員会に対し、在日米軍再編の最終報告に、県民の基地負担軽減が反映されるよう要望した。
- 1.15 第18航空団の兵員を含む140人以上が、イラクや周辺地域に派遣されているとの報道がなされた。
- 1.17 第18航空団第44戦闘中隊所属のF15戦闘機が、ホテル・ホテル訓練区域で墜落した。
- 1.18 第18航空団は、嘉手納飛行場所属F15戦闘機の墜落事故を受けて自粛していた同型機の訓練を、1月19日にも再開する方針を明らかにした。また、事故原因究明の安全調査委員会を設置したことも明らかにした。
- 1.19 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機の飛行が再開された。
「嘉手納基地使用協定に関する町民会議」（会長・宮城嘉手納町長）と三連協の要請団が、首相官邸に安倍官房長官を訪ね、国の責任で嘉手納基地使用協定を米側と締結するよう要請した。
- 1.22 名護市長選挙で、岸本市長の後継者である元名護市議会議員の島袋吉和氏が初当選した。2月8日就任。
- 1.23 稲嶺知事は、首相官邸、外務省などを訪ね、嘉手納飛行場所属のF15戦闘機墜落事故に抗議し、事故原因が究明されるまで同型機の飛行中止を日本政府として米側に働き掛けるよう要請した。
- 1.27 北谷町のキャンプ瑞慶覧内で1月7日に発生したタクシー強盗事件で、在沖米海軍と海兵隊の捜査当局は、強盗容疑で米兵2人を拘束したと発表した。
「キャンプ桑江北側地区等」の特定跡地給付金の支給の限度となる期間を定める政令が制定された。
- 1.28 沖縄にいる全ての空軍要員を対象に、午前零時から午前5時までの間、公務により外出する要員を除き基地関連施設及びその住居に留まることを義務づける外出禁止措置が実施された。(～2.10)
- 1.31 航空自衛隊は、米空軍第18航空団と航空自衛隊(南西航空混成団)との共同訓練(戦闘機戦闘訓練等)を、2月6日から10日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。
- 2.3 米国防総省は、安全保障政策の指針となる「4年ごとの国防戦略見直し(QDR)」を公表した。
- 2.7 政府は、嘉手納飛行場の基地使用協定の締結を地元が求めていることについて、「地元の要請書を真摯に受け止めており、今後、地元の更なる負担の軽減の実現に向け、様々な可能性を検討していく上で念頭に置いていきたい」とする答弁書を閣議決定した。
- 2.9 日米合同委員会で、北部訓練場の返還に伴い移設するヘリコプター着陸帯を7カ所から6カ所に変更し、各着陸帯の造成規模を、直径75メートルから追加的な15メートルの無障害物帯を伴う直径45メートルに変更することが合意された。
第18航空団は、県内すべての空軍兵を対象にした夜間外出禁止を2月10日夕から解除すると発表、平成17年7月から導入している、兵長以下の下士官の夜間外出を禁止する「リバティーカードプログラム」は、継続されるとした。
- 2.10 北部訓練場の返還に伴うヘリコプター着陸帯移設に係る「環境影響評価図書案」が公表、閲覧された。
「普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会」(第4回)が開催され、取り組みの経過、パブリックコメントの結果に関する報告を行うとともに、これらを踏まえ、「普天間飛行場跡地利用基本方針」を策定した旨の報告を行った。また、跡地利用の実現に向けた今後の取組についての概略の手順を説明し、今後の継続的な取り組みの必要性を確認した。
- 2.14 那覇港湾施設移設受入に関する協議会(第11回)、那覇港湾施設移設に関する協議会(第10回)、県都那覇市の振興に関する協議会(第9回)が開催された。
- 2.16 航空自衛隊那覇基地司令が、2月15日、記者を交えての勉強会で、下地島空港について「インフラ整備をして何かあったときに展開、配備をしておくことが有効ではないか」と発言したとの報道がなされた。
防衛庁の守屋事務次官は定例会見で、航空自衛隊那覇基地所属のF4戦闘機の1個飛行隊を、平成20年度中にF15戦闘機に入れ替える方針を明らかにした。
- 2.17 航空自衛隊那覇基地司令が下地島空港の自衛隊使用に言及したことについて、額賀防衛庁長官から航空幕僚長に対し注意がなされた。
- 2.21 米海兵隊の軽飛行機1機が、急患輸送のため石垣空港に着陸した。
- 2.24 急患輸送のため、普天間飛行場所属のビーチクラフト20型機が、石垣空港を使用した。
- 2.27 旧軍飛行場用地問題で、これまで個人補償を求めていた旧小禄飛行場宇鏡水権利獲得期成会は、団体補償を求める方針を決めた。
- 2.28 普天間飛行場の周辺住民が、同基地司令官に騒音被害への損害賠償を求めた訴訟で、最高裁は、住民側の上告を棄却した。
政府は、オスプレイの在沖米軍基地への配備について、「合衆国政府からは、現時点においてMV22の沖縄への配備について何ら具体的な予定は有していない旨の回答を得てきている。」との答弁書を閣議決定した。
- 3.2 県収用委員会は、駐留軍用地特措法に基づき那覇防衛施設局長から申請のあった、楚辺通信所の一部土地に係る使用裁決申請について、使用を平成18年7月末までとする裁決を行った。
- 3.3 航空自衛隊は、3月13日から15日まで、浮原島訓練場周辺海空域等で、日米共同訓練(救難訓練)を実施することを発表した。

- H18. 3. 4 北原防衛施設庁長官は、主に普天間飛行場移設に係る米軍再編の協議状況を、県に説明した。
3. 7 那覇空港滑走路の夜間改修工事の終了に伴い、平成17年9月20日から嘉手納飛行場で実施されていた、F4型機による警戒待機等が終了した。
3. 16 那覇防衛施設局は、普天間飛行場代替施設建設に係るボーリング調査関連の業務等について、気象調査を除き契約を解除すると発表した。
3. 23 日米合同委員会において、SACO で合意されたキャンプ桑江の返還に伴う海軍病院のキャンプ瑞慶覧内への移設に向け、移設先の住宅の解体工事を実施することが合意された。また、住宅統合の第4段階の措置として、キャンプ瑞慶覧内普天間地区・アッパープラザ地区内における住宅建設工事の実施が合意された。
3. 29 在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)に関し、従来は5年となっていた協定期間を、2008年3月末までの2年間とする日米間の新特別協定締結が、参議院本会議で与党などの賛成多数により承認された。
3. 30 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機が、同飛行場上空で訓練用照明弾(フレア)を誤って発射した。
3. 31 平成17年4月に作成された「米軍事事故対応に関するガイドライン」に基づき、沖縄本島内での米軍航空機事故を想定した、県内初の日米合同の図上訓練が嘉手納飛行場内で行われた。
- 日米合同委員会において、楚辺通信所の駐留軍用地特措法適用土地を、使用期限である平成18年7月末までに所有者に引き渡すため、当該土地を同通信所全体の返還に先立って返還することが合意された。
4. 3 普天間飛行場所属のCH46ヘリコプター4機が、岩国基地から鹿屋基地へ向かう途中、1機にトラブルが発生したため、4機とも大分空港に緊急着陸した。
4. 7 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機が平成18年1月、うるま市伊計島沖のホテル・ホテル訓練区域で墜落した事故で、第18航空団は「事故の根本的な原因を決定する明確で説得力のある証拠を見つけられなかったが、右エンジンの損傷(問題がエンジンケース内に留まらなかった)が本件事故に結びつくと推測するに足る十分な証拠を得た。」との事故調査委員会の調査結果を発表した。
- 防衛庁長官と名護市長、宜野座村長は、飛行ルートが住宅地上空にかからないようにするため、滑走路を2本建設することで基本合意書を取り交わした。
- 日米合同委員会で、SACO 最終報告に盛り込まれた瀬名波通信施設の返還に関し、トリイ通信施設内に建設された代替施設を米側に提供することが合意された。
4. 18 特定跡地として初めて指定された「キャンプ桑江北側地区等」について、北谷町長が沖縄振興特別措置法第102条の規定に基づき総合整備計画を策定した。
4. 19 旧軍飛行場用地問題で、集団補償による解決を求める旧那覇飛行場用地問題解決地主会は、県議会を訪ね、補償問題の早期決着を求めた。
4. 21 ホワイト・ビーチにおいて、パラシュート降下訓練が行われているのが目撃されたとの報道がなされ、4月20日に津堅島訓練場水域内において、第18航空団第33救難中隊及び第353特殊作戦群の隊員が、パラシュート降下訓練を実施していたことが確認された。
4. 24 額賀防衛庁長官はラムズフェルド米国防長官と会談し、在沖米海兵隊のグアム移転経費の総額102億7千万ドルのうち日本側が59%、60億9千万ドルを負担することで合意した。
4. 28 SACO 最終報告に盛り込まれている楚辺通信所の返還に関し、キャンプ・ハンセン内に建設された建物等の施設を米側に提供することが、日米合同委員会で承認された。
4. 30 F15戦闘機2機と空中給油機1機が、午前3時過ぎに嘉手納飛行場を離陸した。
5. 1 日米両政府は、米國務省で外務・防衛両閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)を開き、在日米軍再編の最終報告に合意した。
5. 4 北原防衛施設庁長官は、県に米軍再編の日米合意の内容を説明、県は、米軍再編の日米合意は全体として高く評価するが、普天間飛行場移設に係る新たな合意案は容認できないこと、及びキャンプ・シュワブ内に暫定ヘリポートを建設することを提案するとした知事コメントを発表した。
5. 9 航空自衛隊は、在日米空軍第18航空団と航空自衛隊(南西航空混成団等)との共同訓練(防空戦闘訓練等)を、5月15日から25日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。
5. 11 稲嶺知事は、防衛庁長官との間で「在沖米軍再編に係る基本合意書」を取り交わした。
5. 12 ハワイ州議会は、在沖米軍の削減を求める決議書を可決し、ブッシュ米大統領と米連邦議会、日本政府等に対し、送付した。
5. 16 旧軍飛行場用地問題解決促進協議会は、沖縄振興計画の後期展望で同問題を重要案件として再位置付けし、解決の道筋を示す行程表を作成するよう内閣府あてに要請文を送付した。
5. 18 読谷補助飛行場の一部土地約140ヘクタールを、平成18年7月末に先行返還することが、日米合同委員会で合意された。
5. 22 宜野座漁港から漢那漁港にかかるリーフ内において、米海兵隊ボート4隻が2度にわたりモズク養殖場を航行した。
5. 25 旧軍飛行場用地問題解決促進協議会は県と那覇市を訪れ、補償問題の早期解決に向け、具体的な工程表の作成や県、市、地主会による協議の場を設置することなどを要請した。
5. 26 嘉手納飛行場所属のF15戦闘機2機と空中給油機1機が、機体入れ替えのため、米本国へ向け午前3時頃、嘉手納飛行場を離陸した。
- 米海兵隊のボートが5月22日に提供水域外のモズク養殖場などを通過した件で、北原防衛施設庁長官は衆議院外務委員会で、米軍に対し施設区域の内外を問わず公共の安全に配慮することや、養殖場の上の航行は漁民の安全を脅かすことであり、避けることなどを申し入れたと答弁した。
5. 30 政府は、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」を閣議決定した。同日、県は、十分な協議がなされないまま閣議決定がなされたことは極めて遺憾であるとの知事コメントを発表した。
6. 9 防衛庁を「省」へ移行するための「防衛庁設置法等の一部を改正する法律案」が、閣議決定された。
6. 15 東門沖縄市長は、市議会定例会の施政方針演説で、嘉手納飛行場の自衛隊による共同使用などを明記した在日米軍再編の最終報告に反対すると述べた。
6. 15 SACO 最終報告で返還が合意されている楚辺通信所の土地のうち、駐留軍特措法が適用されている一部の土地が返

- 還された。
- H18. 6. 16 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 2機と空中給油機 1機が、機体入れ替えのためバージニア州ラングレー基地に向けて、午前 4 時頃、嘉手納飛行場を離陸した。
6. 20 小泉首相は、イラク南部サマワに派遣している陸上自衛隊部隊の撤退方針を決定、午後の安全保障会議後の記者会見で正式に表明した。これを受け額賀防衛庁長官は、直ちに現在活動中の第十次イラク復興支援群などに撤退命令を出した
6. 28 米軍のパトリオット・ミサイル(PAC3)が嘉手納飛行場へ配備されるとの報道について、三連協は役員会を開き、「負担軽減に逆行する動きで、配備に強く反対する」などとする共同声明を発表した。
6. 29 日米両政府は合同委員会で、在日米軍の兵力態勢の再編に係る案件の実施を総括する在日米軍再編総括部会を、同委員会の下に設立することで合意した。
- 平成18年12月に 2 期 8 年の任期を迎える稲嶺知事は、県議会で、今限りで勇退することを正式表明した。
7. 3 東門沖縄市長は市議会で、嘉手納弾薬庫地区の旧東恩納弾薬庫地区への陸上自衛隊の小銃射撃場建設について、すでに国と交わされている建設予定地貸与の予約締結の撤回を、那覇防衛施設局に申し入れたことを明らかにした。那覇空港滑走路の北側の端でエンジン調整を行っていた航空自衛隊那覇基地所属の F4戦闘機 1機から油漏れが確認された。その後、油の洗浄と安全確保のため、約26分間滑走路が閉鎖された。
7. 7 空中給油機 8機が台風接近に伴う避難のため、早朝、嘉手納飛行場を離陸した。
- 米軍基地内で営業するベースタクシーの月額営業料の入札が 6 月下旬に行われ、各基地とも軒並み増加したとの報道がなされた。
7. 13 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 2機が機体の入れ替えのため、未明に米本国へ向け同飛行場を離陸した。
7. 19 日米両政府は、米軍のパトリオット・ミサイル(PAC3)の嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区への配備を正式に決定、駐日米大使館が同日、外務省に通知した。
7. 20 北原防衛施設庁長官が、県や地元自治体に米軍のパトリオット・ミサイル(PAC3)の嘉手納飛行場などへの配備を説明、県は、「嘉手納飛行場における飛行訓練の移転など地元の負担の軽減が具体的に実施されない中で、配備が先行することは、地元の理解が得られるものではなく、遺憾である」との知事コメントを発表した。
7. 26 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 9機と空中給油機 2機が、午前 4 時過ぎ、米本国での演習に参加するため同飛行場を離陸したが、天候不良のため全機が同飛行場に帰還した。
7. 27 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 9機と空中給油機 2機が、午前 3 時半頃、米本国での演習に参加するため同飛行場を離陸したが、空中給油機の不具合のため、全機が同飛行場に帰還した。
7. 28 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 9機と空中給油機 2機が、午前 3 時頃、米本国での演習に参加するため同飛行場を離陸した。
7. 30 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 9機と空中給油機 2機が、午前 3 時頃、米本国での演習に参加するため同飛行場を離陸した。
7. 31 読谷補助飛行場の大部分が返還され、返還部分及び既返還地に係る国有地が、国から読谷村に引き渡された（読谷村が所有する嘉手納弾薬庫地区の土地と等価交換）。
8. 22 稲嶺知事は、来県した衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に対し、米軍基地から派生する諸問題の解決や日米地位協定の抜本的見直しなどを要請した。
8. 25 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機が、訓練から戻ってくる際、訓練用照明弾(フレア)を北谷町の陸軍貯油施設に落下させた。
- 県は、北部訓練場のヘリコプター着陸帯の移設に関する環境影響評価図書案で、飛行ルートについて住宅上空を避けるなどの環境保全措置を講じること等、56項目の知事意見を那覇防衛施設局に送付した。
8. 29 政府が「普天間飛行場の危険性の除去」についても協議の内容とするの方針を示したことから、県は「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」に参加、第 1 回の協議会が開催された。
8. 31 第14回協力ワーキング・チーム会合が開かれ、日本側から、沖縄市の繁華街に防犯カメラを設置することなどの提案がなされた。
9. 1 那覇港湾施設移設受入に関する協議会（第12回）、那覇港湾施設移設に関する協議会（第11回）、県都那覇市の振興に関する協議会（第10回）が開催された。
9. 7 県収用委員会は、駐留軍用地特措法に基づき那覇防衛施設局長から申請のあった、牧港補給地区の一部土地に係る使用裁決申請について、平成23年10月末までの 5 年間の使用とする裁決を行った。
9. 11 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機 2機と空中給油機 3機が、午前 3 時30分頃、機体入れ替えのため同飛行場を離陸した。
9. 21 安倍晋三氏が自民党総裁に選出された。9月26日に安倍内閣が発足し、外務大臣に麻生太郎氏が再任、防衛庁長官に久間章生氏、沖縄担当大臣に高市早苗氏が就任した。
9. 27 文部科学省は、神奈川県横須賀港から 9月14日に米軍の原子力潜水艦が出港した際に採取した海水から、極微量のコバルト58、60が検出されたこと、検出値は極微量であり、人体及び環境への影響はないことを発表した。
9. 30 瀬名波通信施設のマイクロウェーブ塔部分の土地を除く全ての土地が返還された。
10. 2 安倍首相は衆議院本会議で、日米地位協定について「引き続き運用の改善に努めてまいります」と答弁した。
10. 4 伊江島補助飛行場で、米陸軍がパラシュート降下訓練中、兵員 1 人がフェンスから約60メートルの提供施設内の畑に降下した。
10. 11 フィリピンでの合同演習に向かう普天間飛行場所属の CH46ヘリコプター 8機と KC130空中給油機 1機が、給油のため下地島空港を使用した。
10. 14 日米合同委員会において、瀬名波通信施設のマイクロウェーブ塔部分の土地と合衆国政府により保持される財産の、トリイ通信施設への統合が合意された。
10. 21 稲嶺知事は、来沖した高市沖縄担当大臣に、米軍再編に伴う嘉手納飛行場より南の施設の返還に関わる跡地利用の促進やその財源確保等を要請した。
10. 21 うるま市内で、一般外国人が米軍人等の 2 人組に刃物で首を切られ、財布等を奪われた。

- H18. 10. 21 嘉手納弾薬庫地区の旧東恩納弾薬庫地区の土地約58ヘクタールが返還された。
11. 1 伊波宜野湾市長は記者会見で、米国内航空基地の安全基準を公表し「普天間飛行場は安全基準に適合しない」として「安全不適合宣言」を行った。
11. 2 SACO 最終報告に盛り込まれている楚辺通信所の返還に関する措置として、キャンプ・ハンセン内に建設された通信システムを米側に提供することが、日米合同委員会で合意された。
11. 8 普天間飛行場や嘉手納飛行場を離着陸する航空機の各種部品に、劣化ウランなどの放射性物質が使用されているとの報道がなされた。
11. 10 米軍機に放射性物質が使用されているとの報道に関連して、防衛庁は衆議院外務委員会で、海上自衛隊が保有するMH53E 掃海ヘリコプターの回転翼安全装置等に、ストロンチウム90が使用されていると答弁した。
11. 19 沖縄県知事選挙の投票が行われ、即日開票の結果、前県商工会議所連合会の仲井眞弘多候補が当選した。
11. 21 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機1機が、同飛行場の滑走路を約3メートルオーバーランし、草のエリアで停止した。
11. 24 航空自衛隊は、在日米空軍第18航空団と航空自衛隊（南西航空混成団）との共同訓練（戦闘機戦闘訓練等）を、12月1日から6日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。
12. 5 第2回在沖縄日米危機管理会議が開催された。
- 1998年に確定した第一次嘉手納基地爆音訴訟で、損害賠償金の分担金を米国が支払っていないことについて、政府は、日米間の協議が妥結していないとの答弁書を閣議決定した。
12. 7 在日米海軍司令部（神奈川県）は、在日米海軍基地に勤務する米海軍の全軍人を対象に、基地外での深夜の飲酒を禁止する措置を12月7日付で開始すると発表した。
12. 11 ホワイト・ビーチ地区で油漏れが発生、岸壁付近の油は回収されたが、海に流れ出た油は拡散した。原因は不明。
12. 13 トリイ通信施設近くの海上で、米海兵隊 CH53E ヘリコプターが、出砂島に廃車を運ぶ途中、つり下げていた廃車を海に落下させた。
12. 15 防衛庁の省への移行に関連する「防衛庁設置法等の一部を改正する法律案」等が、参議院本会議で可決、成立した。
12. 22 日米合同委員会で、キャンプ桑江の海軍病院の移設に係る、キャンプ瑞慶覧内での建設工事の実施が合意された。
12. 25 第2回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会が開催された。この中で仲井眞知事は、3年を目途とする普天間飛行場の危険性の除去、現行のV字型案のままでは賛成できないことなどを主張した。
12. 31 SACO 最終報告で返還合意された読谷村の楚辺通信所の全部と、平成18年7月に大部分が先行返還された読谷補助飛行場の残りの部分が返還された。

平成19年（2007年）

- H19. 1. 5 平成18年12月31日に返還された読谷補助飛行場跡地が、国から読谷村に引き渡された（読谷村が所有する嘉手納弾薬庫地区の土地と等価交換）。
- 福地ダム湖面において、米軍が訓練に使用しているものと同一物とみられるペイント弾計1,500発が入った袋が発見された。
1. 6 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機10機と空中給油機3機が、午前2時過ぎから3時半にかけて、米本国での演習に参加するため同飛行場を離陸した。
1. 7 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機10機と空中給油機3機が、午前3時頃、米本国での演習に参加するため同飛行場を離陸した。
1. 9 防衛庁が、平成18年に成立した「防衛庁設置法等の一部を改正する法律案」に基づき、防衛省に移行した。
1. 10 福地ダムで発見された訓練用の未使用ペイント弾1,500発が米海兵隊のものであることが確認された。
1. 11 外務省は、米国バージニア州ラングレー空軍基地所属の F22戦闘機12機が、2月10日から嘉手納飛行場に臨時配備されると発表した。
- 福地ダムで、ペイント弾7,895発（未使用）、ライフル用空包21発（未使用）、使用済の照明弾及びびりゅう弾各1発が発見され、1月16日に回収された。
- 在日米軍再編で合意された嘉手納飛行場からの F15戦闘機訓練の移転について、その経費負担割合を日本側75%、米側25%とすることなどが、日米合同委員会で合意された。
1. 15 沖縄市の路上で、在沖米陸軍所属の2等兵が、通行中の女性の顔面を手拳で殴打する等の暴行を加え、顔面打撲や後頭部打撲の傷害を負わせるとともに、被害者から財布等が入ったショルダーバッグを奪った。
- 新川ダムで使用済み照明弾1発が発見され、1月18日に回収された。
1. 17 仲井眞知事は、来県した衆議院安全保障委員会に、在日米軍再編や米軍基地から派生する諸問題の解決促進等を要請した。
1. 18 福地ダムで、ペイント弾2,666発とライフル用空包192発が発見され、1月26日に回収された。
1. 19 第3回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会が開催された。
1. 25 日米合同委員会において、SACO で合意された嘉手納飛行場における海軍航空機及びMC130航空機の運用の移転について、洗機施設の建設が合意された。
1. 26 米空軍は嘉手納飛行場で、第18航空団第31救難飛行中隊の兵員6人によるパラシュート降下訓練を実施した。
- 北部訓練場の一部返還に伴うヘリコプター着陸帯移設の環境影響評価図書について、県は、環境保全の見地からの7項目の知事意見を那覇防衛施設局に提出した。
1. 29 那覇港湾施設移設受入に関する協議会（第13回）、那覇港湾施設移設に関する協議会（第12回）、県都那覇市の振興に関する協議会（第11回）が開催された。
- 陸上自衛隊第一混成団と在沖米海兵隊との共同実動訓練が、熊本県山都町の陸自大矢野原演習場で始まった。
- 新川ダムで、散弾銃の銃弾37発が発見され、1月30日に回収された。
1. 31 防衛施設庁は、在日米軍再編合意に基づく嘉手納飛行場など3米軍基地からの戦闘機訓練の移転（日米共同訓練）について、平成19年度の訓練計画の概要を発表した。
2. 1 伊江島補助飛行場で、パラシュート降下訓練中の米兵4人がフェンス外に降下、うち1人がフェンスから約600メートル離れた提供施設外の民間地域に降下した。

- H19. 2. 3 1月16日に第18航空団所属第31救難捜索部隊の兵士6名が、津堅島訓練場水域でパラシュート降下訓練を実施していたとの報道がなされた。2月5日、訓練を実施していたことが確認された。
2. 12 バトリオット・ミサイルを運用している航空自衛隊那覇基地第5高射群の第16高射隊が、本島から久米島への移動や無線中継通信の訓練を、久米島町の久米島空港近くで実施した。
2. 13 米海兵隊は、名護市キャンプ・シュワブ訓練水域の大浦湾でパラシュート降下訓練を実施、22人が降下した。
2. 14 普天間飛行場所属のヘリコプター2機が、急な天候悪化のため、民間地域である金武湾港並里地区の舟揚場に緊急着陸、天候の回復を待って離陸した。
2. 15 日米合同委員会で、キャンプ・ハンセン内レンジ4の陸軍複合射撃訓練場の代替施設の建設が合意された。
2. 17 米空軍のF22戦闘機2機が嘉手納飛行場に到着、翌18日には8機が同飛行場に到着した。
2. 21 那覇防衛施設局は、同局などで、北部訓練場返還に伴うヘリコプター着陸帯移設に係る環境影響評価図書の閲覧を開始した。(～3.22まで)
- 米空軍のF22戦闘機2機が嘉手納飛行場に到着した。
2. 23 福地ダムで、ペイント弾3,720発、ライフル用空包45発、照明弾2発及び散弾銃薬きょう1発が発見され、同日回収された。
2. 26 平成16年8月に発生した米軍ヘリコプター墜落事故を受け、同様の事故が発生した場合の対応を確認する日本と米空軍の合同の実動訓練が、沖縄市白川の米軍提供施設「知花レクリエーションセンター」で実施された。
3. 5 嘉手納飛行場からのF15戦闘機の一部訓練移転が、福岡県の航空自衛隊築城基地で実施された。(～3.8)
3. 9 北谷町浜川の路上及び民家駐車場において、米陸軍軍属の家族(少年)が自宅ベランダから歩行中の女性や駐車中の自動車に空気銃から弾丸を命中させ、被害を与えた。
3. 13 SACOで合意された北部訓練場の一部返還について、返還条件として移設されるヘリコプター着陸帯6カ所のうち、3カ所の建設工事実施が、日米合同委員会で合意された。
3. 20 福地ダムで、ペイント弾73発が発見され、同日回収された。
3. 21 嘉手納基地において、外務省沖縄事務所の主催により、沖縄に派遣された米陸軍兵士約40名を対象として、沖縄の歴史、社会、文化等を講演する「理解増進セミナー」が開催された。
3. 27 那覇防衛施設局は、普天間飛行場代替施設建設について、現況調査に伴う公共用財産使用協議書を県に提出した。
3. 30 鹿児島県知事からの災害派遣要請により、那覇市から徳之島へ向かう途中の陸上自衛隊第101飛行隊のCH47JAヘリコプターが、視界不良のために徳之島空港へ航路変更途中、同島北部の天城岳山山頂付近に墜落した。
4. 23 航空自衛隊は、F22戦闘機と航空自衛隊(南西航空混成団)との共同訓練を、4月26日と27日に沖縄周辺空域で実施すると発表した。
4. 24 県は、那覇防衛施設局が3月27日に提出した公共用財産使用協議に同意した。
4. 27 鹿児島県徳之島で3月30日に発生したヘリコプター墜落事故を受け、一時中断していた陸上自衛隊第一混成団による急患搬送が再開された。
4. 27 航空自衛隊は、浮原島訓練場とその周辺の海空域で、5月14日から18日まで、航空自衛隊と在沖米空軍による日米共同訓練(救難訓練)を実施すると発表した。
- 日米両政府は、日米合同委員会で、都道府県又は他の地方の当局による災害準備及び災害対応のための在日米軍施設及び区域への立入りについて合意した。
5. 1 日米安全保障協議委員会(「2プラス2」)において、2006年5月に合意された米軍再編案を着実に実施する決意と、2014年までに普天間飛行場代替施設を完成させることが、沖縄での再編全体の成功のための鍵であることが再確認された。
5. 2 那覇市は、県の補助を受けて実施した旧軍那覇飛行場などの用地問題事業可能性調査報告書をまとめ、発表した。地主会から要望を聴いた上で、10の事業案が提案されている。
5. 9 外務省は、米軍からの連絡として、嘉手納飛行場に臨時配備されているF22戦闘機12機が、配備期間を終え米本國に撤収するため、5月10日午前3時ごろから嘉手納飛行場を離陸すると発表した。
5. 10 嘉手納飛行場に臨時配備されていたF22戦闘機10機と空中給油機4機が、米本國へ帰還するため、午前3時過ぎから同飛行場を離陸した。残りの2機は、日中に同飛行場を離陸した。
5. 15 メア在沖米国総領事が、平成19年6月に米軍の掃海艇を石垣港に入港させたいと、5月11日に大浜石垣市長に伝えていたことが分かった。大浜市長は、入港を認めないことを表明する文書を、メア総領事あてに送付した。仲井真知事は、来県した参議院外交防衛委員会に対し、在日米軍再編や米軍基地から派生する諸問題の解決促進等を要請した。
5. 16 在日米軍再編で合意された、嘉手納飛行場からの一部訓練移転が、航空自衛隊小松基地で実施された。(～5.23)
- うるま市内に居住する空軍兵の夫が、8歳の息子に暴行を加え内臓損傷により死亡させたとして、傷害致死容疑で逮捕された。
5. 18 那覇防衛施設局は、名護市辺野古海域の現況調査の一環として、サンゴの産卵状況を調べる着床具や気象調査機器の設置を行った。その際、海上自衛隊掃海母艦「ぶんご」が動員された。これに対して仲井真知事は、調査の実施に当たっては、安全かつ円滑に進めていただきたいとのコメントを発表した。
5. 21 仲井真知事は、来県した衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に対し、在日米軍再編や米軍基地から派生する諸問題の解決促進等を要請した。
5. 23 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法が成立した。仲井真知事は「再編交付金の特別措置や在沖海兵隊のグアム移転が確実に実施され、基地負担の軽減が図られることを期待する、また、在日米軍再編の実施に当たっては、地元の理解と協力が不可欠であることから、普天間飛行場の移設問題をはじめ、地元の意向に配慮して進めることが円滑な実施につながるものとする」とのコメントを発表した。
5. 24 旧那覇飛行場用地問題解決地主会は、財務省を訪ね、那覇市が作成した事業可能性調査報告書を基に、補償を早期決着するよう求めた。
6. 1 普天間飛行場移設先の環境現況調査(事前調査)に海上自衛隊を動員した法的根拠について、政府は閣議で、防衛省設置法に規定する事務を所掌する防衛施設庁が実施する現況調査に対して、国家行政組織法の規定の趣旨を踏まえ

- 実施したとの答弁書を決定した。
- H19. 6. 1 内閣官房沖繩危機管理官や県警など日本側関係機関と在沖米海兵隊は、北中城村のキャンプ瑞慶覧で、民間地への在沖米海兵隊航空機の墜落事故を想定し、合同図上訓練を実施した。
6. 5 県は、嘉手納飛行場内で5月25日から29日までの間、ジェット燃料(JPS)約2,300ガロン(約8,740リットル)が流出したとの連絡を那覇防衛施設局から受けた。(最終的に最大4,000ガロン(約15,000リットル)が流出したとされた)
6. 7 嘉手納飛行場内で発生した航空機燃料流出事故に関連して、県は同飛行場周辺の排水溝など、3カ所で水質調査を実施、また、県企業局は同飛行場内の井戸群及び河川の水質調査を実施した。
6. 8 在日米海軍は、海上保安庁に対し、掃海艦2隻が6月24日から26日まで、与那国町の港に寄港すると通知、翌6日、海上保安庁は県へ、米軍艦船の与那国への寄港を通知した。
6. 11 県企業局は、嘉手納基地飛行場内における燃料流出事故を受け実施した、同飛行場内井戸群などの水質調査について、異常はなかったとの結果を公表した。
6. 12 沖縄市内で5月26日、海兵隊員である少年が、タクシーの後部席から運転手にナイフを突き付けて金銭を要求し、運転手に傷害を負わせ逮捕された。
6. 15 6月5日に嘉手納飛行場周辺の水質調査を実施していた県は、異常はなかったとの結果を発表した。
6. 18 嘉手納飛行場で発生したジェット燃料流出事故で、県は、発生現場の土壌や水質を調査するため、基地への立ち入りを米軍に申請した。
6. 24 在日米海軍の掃海艇2隻が与那国島に寄港すると通知したことについて、与那国町の外間町長は、寄港反対を表明する文書をメア在沖米国総領事あて送付した。
7. 2 SACO で合意されたギンバル訓練場の返還について、儀式金武町長は町議会で、返還条件となっている同町のブルー・ビーチ訓練場へのヘリコプター着陸帯の受け入れを正式に表明した。
7. 3 伊集東村長は、同村議会6月定例会の施政方針演説で、北部訓練場の一部返還に伴うヘリコプター着陸帯の移設計画について「現時点での移設場所の変更は厳しい」と表明した。
7. 6 嘉手納飛行場内で発生したジェット燃料流出事故で、米軍は、県が申請していた立入調査を不許可とした。
7. 8 在日米海軍の掃海艇「ガーディアン」と同「パトリオット」が、与那国町祖納港に寄港した。
7. 13 浮原島の南東約6キロメートル付近で、航空自衛隊那覇救難隊が洋上救出訓練中に、救難用担架を洋上に投下したところ、担架が海没した。
7. 18 与那国島に寄港していた米海軍掃海艦2隻が、祖納港を出港した。
7. 24 SACO で合意された北部訓練場一部返還に伴うヘリコプター着陸帯移設について、那覇防衛施設局は、県に工事着手届出書を提出、翌3日、3カ所のヘリコプター着陸帯移設工事に着手した。
7. 30 嘉手納飛行場で発生したジェット燃料流出事故で、県是那覇防衛施設局とともに基地内に立ち入り、現場を確認した。
7. 32 久間防衛大臣が辞任、翌4日、後任の防衛大臣に小池百合子氏が就任した。
7. 38 北原防衛施設庁長官は、定例記者会見で、嘉手納飛行場のジェット燃料流出現場で米軍が6月19日から実施した土壌の除去作業に関し、「米側から7月5日に作業がすべて終了したと報告を受けた」と述べた。
7. 42 米軍がベトナム戦争で使用した、猛毒のダイオキシンを含む枯れ葉剤を、1961年から1962年まで北部訓練場などで散布し、作業に携わった元米兵が前立腺がんの後遺症を認定されていたことが、米退役軍人省の公式文書で明らかになったとの報道がなされた。
7. 48 防衛施設庁は記者会見で、「米軍が北部訓練場で枯れ葉剤を散布していたとされることについて、9日に照会し、翌10日に米側から、枯れ葉剤使用を裏付ける資料はなかったと回答があった。」と述べた。
7. 52 うるま市の県立沖繩高等養護学校に、米軍装甲車1台が無断で侵入し、敷地内でUターンを行った。
7. 58 うるま市の県立沖繩高等養護学校に米軍装甲車が無断侵入したことについて、防衛施設庁施設部長は記者会見で「生徒をはじめ学校関係者に不安を与える行為だった」とし、「那覇防衛施設局を通じて在沖米四軍調整官事務所にも再発防止を申し入れた」と述べた。
7. 62 ホワイト・ビーチ海軍棧橋付け根のバイブラインから、燃料約10ガロン(約37リットル)が流出した。流出した燃料はオイルフェンスの設置及び吸着マットにより回収された。
8. 1 平成16年8月に発生したCH53Dヘリコプターの墜落事故で、県警は、航空危険行為処罰法違反の容疑で、海兵隊の整備兵4人を氏名と年齢不詳のまま那覇地検に書類送検した。
8. 2 北谷町の陸軍貯油施設桑江第1タンクファームで、小型タンクからディーゼル燃料が流出した。燃料が流出した土壌は米軍が撤去し、小型タンクは残っていた燃料約900ガロンを抜き取った上で撤去された。
8. 6 うるま市の県立前原高等学校の校内に米軍のトラックが侵入し、縁石に乗り上げながら、ロータリーを1周して出て行った。
8. 7 那覇防衛施設局は「普天間飛行場代替施設建設事業」に伴う環境影響評価の方法書を県に提出したが、県は受け取りを保留した。仲井眞知事は「代替施設の建設位置等についての地元との調整が整わない中、方法書が提出されたことは遺憾である」とのコメントを発表した。
8. 9 第13回「那覇港湾施設移設に関する協議会」が開かれ、防衛施設庁から、現有の那覇港湾施設の機能維持を目的とするものであるとして、追加的な集積場を含む代替施設の位置及び形状が示され、県、那覇市及び浦添市が了承した。
8. 10 うるま市の県立前原高等学校に米軍のトラックが侵入したことについて、同市の知念市長などは翌10日にかけて、日米両政府などに対し、再発防止の徹底及び対策を申し入れた。
8. 12 日米両政府は、普天間飛行場に係る場周経路の再検討等について大筋で合意、防衛施設庁は、「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策についての検討に関する報告書」を発表した。
8. 14 県は、那覇防衛施設局による普天間飛行場代替施設建設に係る環境影響評価方法書の送付に対して、県の考え方を防衛大臣、防衛施設庁長官、那覇防衛施設局長に送付、誠意ある対応と方法書提出の再考を求めた。
8. 16 外務省と防衛施設庁は、在日米軍からの連絡として、キャンプ・ハンセン内のレンジ3を改修し、現在のレンジ3施設の付近に、在沖米陸軍が小銃用の射撃場を米側予算で整備すると、県などに伝えた。

- H19. 8. 10 渉外知事会は、「国に対する要望書」の重点要望の一つとして、日米地位協定の改定を決定、仲井眞知事などが外務大臣、防衛大臣に要請した。
8. 14 那覇防衛施設局は、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書について、公告・縦覧を開始した。
8. 15 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令」が閣議決定された。
8. 16 5月25日に発生した嘉手納飛行場内でのジェット燃料流出事故で、米軍は調査結果を発表、土壌への流出量は最大で約4,000ガロン(約15,000リットル)とした。
キャンプ・ハンセン内のレンジ3に米軍のライフル専用射撃場が整備されることについて、儀式町長と地元伊芸区長は、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所を訪れ、射撃場整備に抗議した。
8. 27 安倍新内閣が発足、外務大臣に町村信孝氏、防衛大臣に高村正彦氏、沖縄担当大臣に岸田文雄氏が就任した。
8. 28 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機4機と空中給油機1機が、機体の入れ替えのため午前4時30分過ぎ、同飛行場を離陸した。
8. 29 第15回協力ワーキング・チーム会合が開催され、米軍の事件・事故の減少に向けて、日米双方が協力していくことが確認された。
「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」が施行された。
9. 1 防衛施設庁の防衛省への統合に伴い、那覇防衛施設局が沖縄防衛局へ移行、発足した。
9. 3 在日米軍再編の米軍機訓練移転に伴う5回目の日米共同訓練が、宮崎県の航空自衛隊新田原基地で実施された。
仲井眞知事は、来県した岸田沖縄担当相に対し、在日米軍再編や米軍基地から派生する諸問題の解決促進等を要請した。
9. 7 嘉手納ラプコンのレーダーのスクープが故障し、那覇空港を離発着する航空便に影響が出た。
9. 8 仲井眞知事は、来県した高村防衛相に対し、在日米軍再編で合意された嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還や普天間飛行場の移設の早期実現などを要請した。
9. 11 沖縄防衛局の鎌田局長が着任会見で、米軍再編特別措置法に基づく再編交付金について「ある種のボーナスのようなもの」と説明したと報じられた。
嘉手納飛行場所属の F15戦闘機4機が、機体の入れ替えのため、午前4時30分過ぎに空中給油機1機とともに同飛行場を離陸した。
9. 25 福田康夫氏が内閣総理大臣に指名され、翌9月26日、第91代内閣総理大臣に就任した。外務大臣に高村正彦氏、防衛大臣に石破茂氏が就任、岸田沖縄担当大臣は留任。
9. 27 沖縄防衛局は、普天間飛行場代替施設建設に係る環境影響評価方法書の住民意見の受け付けを締め切った。(最終計487通)
10. 9 沖縄市内の飲食店内で、飲食店従業員の女性の顔面をビール瓶で殴りし傷害を負わせたうえ暴行を加え逃走した米軍人の家族が緊急逮捕された。
10. 11 陸上自衛隊は、11月11日から23日まで、日本原演習場などで米第31海兵機動展開隊の部隊が参加する、日米共同訓練(米海兵隊との実動訓練)を実施すると発表した。
10. 16 沖縄防衛局長は、平成21年末に使用期限が切れる普天間飛行場と那覇港湾施設の一部土地の、駐留軍用地特別措置法に基づく使用権限取得の手続きについて、防衛大臣への使用認定申請を行った。
10. 19 第18航空団第31救難中隊の隊員9人が、嘉手納飛行場でパラシュート降下訓練を実施、風の影響により隊員2人が目標地点からそれぞれ380メートル、385メートル離れた地点に着地した。
10. 22 沖縄防衛局が県に環境影響評価方法書に対する住民等意見の概要書を提出した。翌23日に知事コメントを発表し、その中で8月7日に提出された方法書の受け取り保留を解除した。
10. 25 民間地における在日米海兵隊航空機の墜落事故を想定し、日米の関係機関による合同実動訓練が牧港補給地区で行われた。
沖縄防衛局は、名護市キャンプ・シュワブ沿岸部に建設予定の普天間飛行場代替施設に、現普天間飛行場にはない「戦闘航空機弾薬搭載エリア(CALA)」を設置することを表明した。翌26日の衆議院外務委員会で、金澤防衛政策局長もヘリコプターに弾薬を装着する場所を造る考えを示した。
10. 26 防衛省は、在日米軍再編に係る嘉手納飛行場からの一部訓練移転について、11月5日から16日まで、石川県の航空自衛隊小松基地を使用して実施すると発表した。
航空自衛隊は、在日米軍(岩国基地、普天間基地の部隊)と航空自衛隊(南西航空混成団)との共同訓練(戦闘機戦闘訓練)を、11月5日から8日まで、沖縄周辺空域などで実施すると発表した。
10. 30 嘉手納飛行場所属の F15戦闘機6機と空中給油機2機が、機体の入れ替えのため、午前4時頃同飛行場を離陸した。
県は、普天間飛行場代替施設建設の環境影響評価方法書について、県環境影響評価審査会に諮問した。
10. 31 防衛省は再編交付金に関し、交付対象となる「再編関連特定周辺市町村」に全国33自治体を指定し官報で告示、県内で候補に挙がっていた5市町村のうち、名護、金武、恩納、宜野座の4市町村が対象から外れた。
11. 2 在沖米海兵隊は、平成16年8月に沖縄国際大への墜落事故を起こした CH53D ヘリコプターの同型機4機を、11月3日から6日にかけて、岩国基地から普天間飛行場に飛来させることを沖縄防衛局を通じて関係自治体に通知した。
11. 4 米国ミズーリ州で11月2日に発生した州空軍の F15戦闘機墜落事故を受け、米空軍のすべての F15戦闘機の飛行が停止された。
11. 6 第3回旧軍飛行場用地問題県・市町村連絡調整会議が開かれ、団体方式を解決策とするなどの今後の取り組み方針等が確認された。
11. 7 第4回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会が開催された。会議がこれまでの沖縄担当大臣及び防衛大臣による共催から、内閣官房長官主宰に変更された。
11. 9 普天間飛行場代替施設建設の環境影響評価方法書について審議する県環境影響評価審査会の初会合が宜野湾市で開かれた。
11. 12 防衛省は、11月5日から16日までの間予定していた、在日米軍再編に係る嘉手納飛行場から小松基地への訓練移転(共同訓練)について、米空軍第18航空団(嘉手納)の F15戦闘機が小松基地へ展開できないことに伴い中止すると発表した。

- H19. 11. 13 米軍再編合意に基づき、陸上自衛隊によるキャンプ・ハンセンの共同使用について、地元の金武町、恩納村、宜野座村の3首長は、共同使用受け入れを正式に表明した。
11. 16 福田首相とブッシュ米大統領は、首脳会談で、在日米軍再編については抑止力を維持し、地元負担軽減を図る形で、ロードマップに従い着実に実施していくことで一致した。
11. 19 石破防衛相は、キャンプ・ハンセンの陸上自衛隊との共同使用の受け入れを表明した金武町、宜野座村、恩納村を、再編交付金の交付対象となる「再編関連特定周辺市町村」に指定し、官報で告示した。
11. 20 伊江島補助飛行場において、米陸軍がパラシュート降下訓練中、兵員6名が提供施設外の畑に降下した。
11. 21 第18航空団は、米本国で発生したF15戦闘機墜落事故を受け飛行を停止していた嘉手納飛行場所属のF15戦闘機について、11月26日から飛行を再開させると発表した。
第3回在沖縄日米危機管理会議が開催され、事案発生時の関係機関の役割、体制、具体的な通報要領、初期対応要領及び連携要領等についての理解を深めるとともに、事故対応能力の向上のための更なる訓練が必要であるとの合意に達した。
防衛省は、再編交付金の交付対象に指定した浦添市に対し、平成19年度分として、3,700万円の再編交付金の交付を内定した。
11. 27 普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に対して、名護市長及び宜野座村長から意見の回答が県に提出された。
第18航空団は、在沖米空軍並びに海兵隊岩国基地所属のFA18戦闘機約30機及び海兵隊員約600人が、12月3日から7日まで、嘉手納、普天間両飛行場を拠点とし、合同で即応訓練を実施すると発表した。
11. 28 第18航空団は、11月26日から飛行を再開していた嘉手納飛行場所属のF15戦闘機について、米軍の事故調査当局が新たに判明した最新の事実に基づき、更なる検査と必要に応じた修理に対応するため、再度飛行を停止したと発表した。
11. 30 陸上自衛隊は、平成20年2月下旬から3月中旬まで、矢白別演習場などで米第3海兵師団の部隊が参加する、日米共同訓練（米海兵隊との実動訓練）を実施すると発表した。
12. 2 在韓米空軍所属のF16戦闘機が、韓国から嘉手納飛行場へ飛来し、沖縄本島西の鳥島射爆場で、実弾射撃訓練を継続的に実施している実態があるとの報道がなされた。
12. 3 米本国で、一部のF15戦闘機の飛行が再開されたが、米空軍は同日、これまで点検を行った箇所以外に問題がある可能性が示されたとして、同機の3度目の飛行停止を発表した。
12. 4 米陸軍パトリオット・ミサイル(PAC3)部隊の関連車両が、国道58号を横断して、嘉手納弾薬庫地区内にあるTA1に移動し、訓練を実施した。
12. 6 第18航空団は、同航空団所属のF15戦闘機2機のロンジェロン(主要構造材)に亀裂が確認されたと発表した。(整備点検を完了した30機のうちの2機)。
12. 7 米空軍は、ロンジェロンに亀裂のあるF15戦闘機が、嘉手納飛行場の2機を含めて米空軍全体で7機になることを明らかにした。(のちに9機となった)
12. 12 第5回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会が開催された。
在日米軍駐留経費負担に係る新たな特別協定について、期間を3年間とし、労務費については現行協定の枠組みを維持、光熱水料等については一部を減額することなどが日米両政府間で合意された。
12. 14 嘉手納飛行場の即応訓練などに参加するため岩国基地から飛来していたFA18戦闘攻撃機約30機は、順次岩国基地へ帰還を始めた。
駐留軍用地特措法に基づき、沖縄防衛局長が使用権限取得のため使用認定申請を行った、平成21年末に使用期限が切れる普天間飛行場と那覇港湾施設の一部土地について、防衛大臣による使用の認定がなされた。
陸上自衛隊は、第一混成団の部隊が参加して平成20年1月17日から2月20日まで実施される、米国における実動訓練(米海兵隊)の概要を発表した。
12. 17 普天間飛行場代替施設建設に係る環境影響評価方法書に対して、県環境影響評価審査会から県知事に答申が出された。(県条例に基づく飛行場建設事業に関するもの)
12. 19 米海軍が所有する161機のP3C哨戒機のうち39機について、翼の下部で「構造的披露による懸案事項」が発見されたため、飛行停止措置を取ったとの報道がなされた。
12. 21 知事は、普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書のうち、県条例の対象となる飛行場建設部分について、36項目233件の知事意見を沖縄防衛局に提出した。同日、知事コメントを発表した。

沖繩の米軍基地

発行 平成20年3月

編集 沖縄県知事公室基地対策課
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
電話 098-866-2460

印刷 株式会社 池宮商会
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2丁目4番23号
電話 098-861-4005



古紙配合率100%再生紙を使用しています